

IMPACT REPORT 2025



CEOメッセージ

■ 社会的価値の創造を通じた未来への挑戦

私たちは今、歴史的な大転換期のただ中にあります。地政学的な緊張、気候変動の加速、テクノロジーの急速な変化、そして社会の価値観の変化。これらすべてが、私たちの経営環境にも多大な影響を及ぼしています。このような変化の中で、社会的価値の創造に取り組む意義は薄れるどころか、むしろその重要性はかつてないほど高まっています。

金融機関として果たすべき役割も拡大し、私たちはその責任を一層強く認識しています。金融の力は、単に資金を提供するだけでなく、社会の課題を解決し、人々の暮らしや企業活動の持続可能性を高めるための触媒であり、変革を促す推進力です。例えば、脱炭素社会への移行を支援するためのトランジションファイナンスや、デジタル技術を活用した金融包摂の推進など、私たちはその力を最大限活かし、社会課題の解決に貢献していきます。

2025年度は、「社会的価値の創造」を経営の柱の一つに据えた今中期経営計画の最終年度にあたり、SMBCグループの取組を振り返る重要な節目となります。このインパクトレポートはまさに、社会的価値創造に向けた取組を振り返り、その進捗・成果をインパクトを用いて定量的かつ客観的にお示しすべく作成しました。

昨年初めてのインパクトレポートを公表した際は、ステークホルダーの皆さまから多くの感想やご意見をいただき、社会的価値やインパクトへの注目が高まっていることを実感しました。今回は、社会的価値創造の取組の進展や、レポートに対していただいたご意見を踏まえ、より幅広い取組のインパクト可視化に挑戦しています。まだまだ道半ばではありますが、引き続き皆さまからご助言を賜りながら、取組を高度化していく所存です。

「幸せな成長」の実現は、私たちが目指す未来そのものです。これを達成するためには、既存の枠組に囚われず、新しい価値を創造する挑戦を続ける必要があります。SMBCグループの従業員一人ひとりが、社会の変化を的確に捉え、「突き抜ける勇気。」を持って行動すること、そしてステークホルダーの皆さまと連携し、取組の輪を拡げていくことで、その先にある未来を切り拓くことができると信じています。

私もグループCEOとして先頭に立ち、「幸せな成長」の実現に向けた社会的価値創造の取組をリードしてまいります。

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

中島達



グループCSuO対談～インパクトレポート公表と今後の展望について

SMBCグループ・グローバル・アドバイザーのポール・ポールマン氏とグループCSuOの高梨雅之が、「インパクト」をテーマに対談を行いました。

高梨 SMBCグループは、2024年8月に、当社初となるインパクトレポートを公表しました。

社会的価値の創造について検討を重ねる中で、当然ながら、我々の企業価値を高めることも大きな目的の一つだという議論になりました。企業を測る“物差し”の変化、すなわちインパクトが企業評価の尺度に加わりつつある中で、我々の取組やその成果を、インパクトベースでステークホルダーに示す必要があると考え、インパクトレポート公表に至りました。

また、レポートを通じて我々の考えを発信し、社会的価値創造の機運を高めたい、取組の輪を拡大したいという想いもありました。

我々のインパクトレポートが完璧とは言い難いものであったということは重々承知していますが、それでもこのタイミングで公表したことには意味があったと思っています。

ポールマン 何事も、勇敢に一步踏み出し、学ぶことで、良い結果が得られます。SMBCグループが他社に先駆けてインパクトレポートを公表したことは、非常に素晴らしいと思います。

社会課題を自分たちの問題として捉え、解決に向けて取り組むこと、またそれを対外的に示すことは、その企業の価値をさらに高めることに繋がります。また、企業が社会に対してポジティブな影響を与えることができるという証拠が増えるほど、企業行動の変化を促進できるものです。SMBCグループは、この社会変革の推進者になることができると確信していますし、こうした取組を競争力・ブランドとして確立していって欲しいと思います。

高梨 ありがとうございます。

昨年レポートを公表して以降、実際に多くのステークホルダーの方々からフィードバックをいただくことが出来ました。ポールマンさんと同じように、「レポートを公表するのは勇気があることだ」と言われたこともありますし、公表したことに対しては、総じてポジティブな反応でした。

他方、改善に向けた助言も多くいただきました。特に多かったのは、我々のコア事業を通じて創出されたインパクトを示して欲しいというものです。我々自身、特定の施策・サービスに基づくインパクトしか示していない現状には課題意識を持っており、我々のインパクトの全体像をお示しできるよう、少しずつでも改善していきたいと考えています。

また、生み出したインパクトと企業価値との関係性を示すことも必要です。これは簡単なことではありませんが、この2つの関係性を明確にする努力は続けなければならないと考えています。

ポールマン ユニリーバで初めて出したインパクトレポートを振り返ると、「よくも公表できたものだ」と思いますが、最初のレポートが無ければ今のレポートはありません。多くの企業は最初の一步を躊躇してしましますが、それでは前進する機会を逃すことになります。何事もやってみて学ぶのです。ステークホルダーの方々からの助言の中でも、インパクトと企業価値との関係性は非常に重要です。ただ良いことをしたいという想いだけで突き進み、それが事業を悪化させるようなことはあってはなりません。逆に、SMBCグループが成長することで、社会的価値創造の取組の幅も広がるのです。もうひとつ重要なことは、優れたストーリーテラーになることです。これは社会的価値創造の機運を高め、取組の輪を拡大する上で不可欠です。人々は個別のプロジェクトを覚えてはいませんので、魅力的なストーリーで語りかける必要があります。

さまざまなフィードバックを踏まえて、SMBCグループのインパクトレポートがより良いものになることを期待しています。



左 ポール・ポールマン

2018年－2024年

国連グローバル・コンパクト副議長

2009年－2019年

ユニリーバ最高経営責任者

2023年3月－

SMBCグループ・グローバル・アドバイザー

右 高梨 雅之

執行役員

グループCSuO

目次

第1章

■ SMBCグループの社会的価値創造

P.9

- SMBCグループが目指す「幸せな成長」
- 社会的価値創造の取組の輪



第2章

■ 社会的価値創造の取組とインパクト

P.14

- 環境
- DE&I・人権
- 貧困・格差
- 少子高齢化
- 日本の再成長



第3章

■ 金融ソリューションへの活用

P.42

- ビジネスにおけるインパクト評価の活用
- インパクト投資



■ おわりに

P.46

- 編集後記



■ Appendix

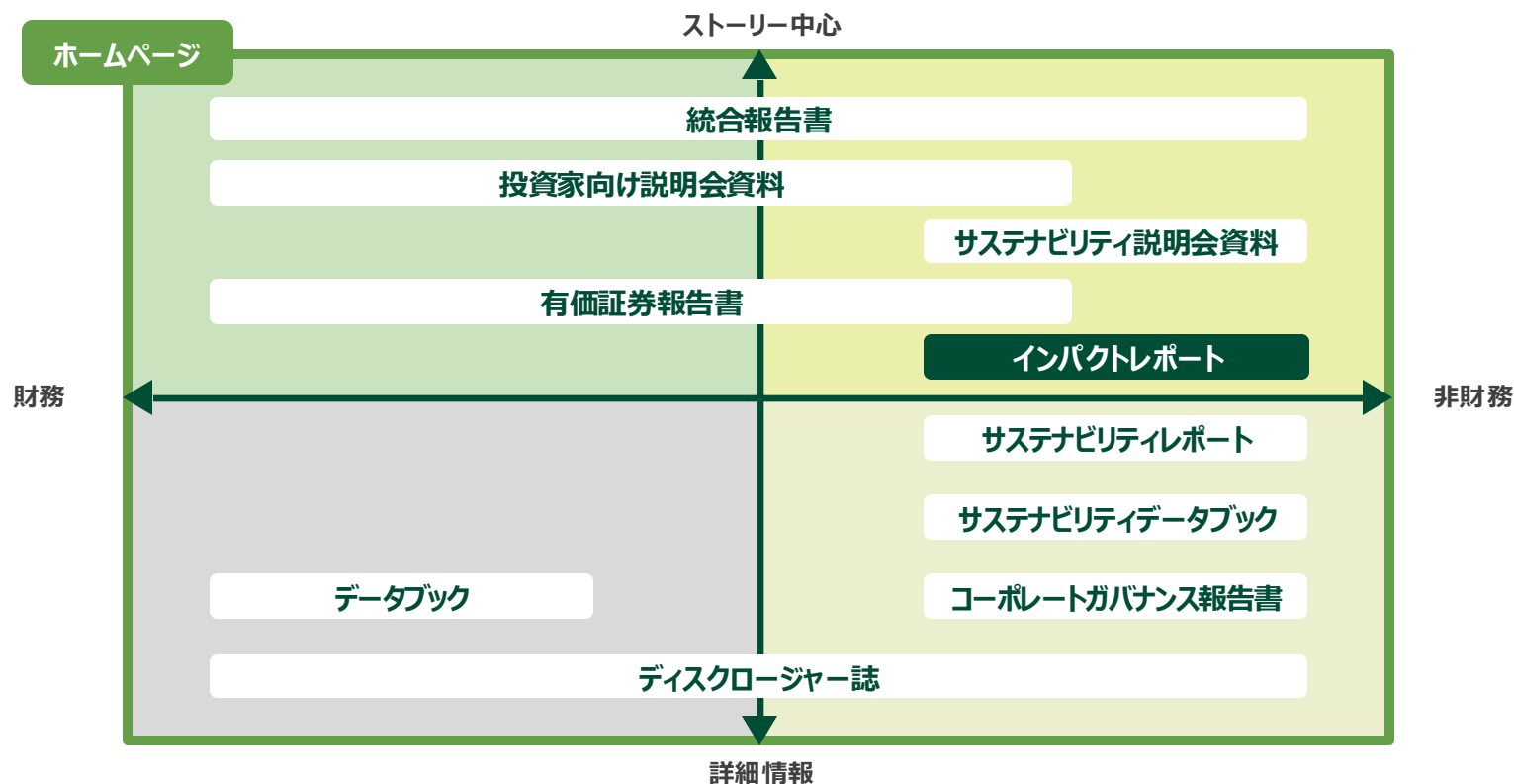
P.48

- 重点課題（マテリアリティ）のロジックモデル



SMBCグループの情報開示/編集方針

SMBCグループの情報開示



編集方針

「インパクトレポート2025」では、SMBCグループの「**社会的価値の創造**」に対する考え方や具体的な取組をまとめています。

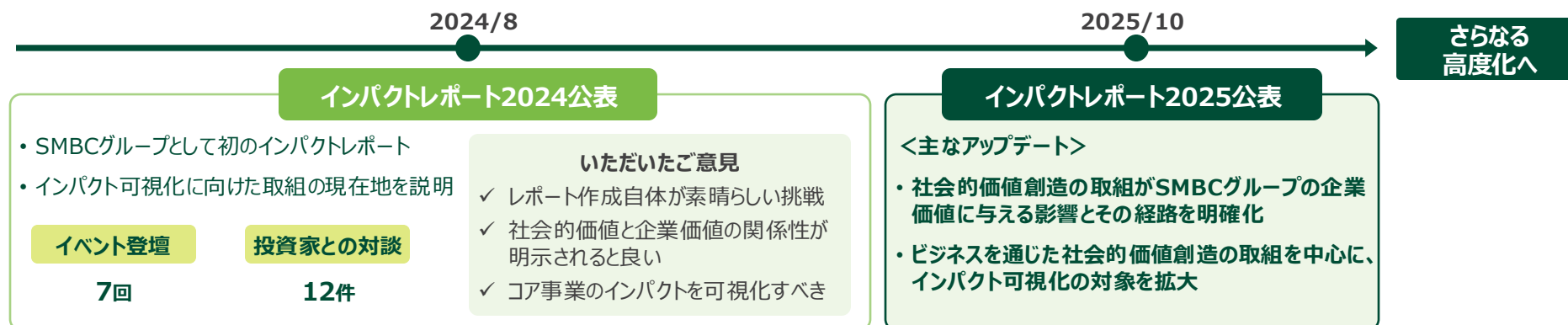
編集にあたっては、インパクトに関する国際的な原則や枠組を参照し、可能な限りロジックモデルやインパクト指標を用いて取組内容や進捗をお示しする等、インパクトベースでの情報開示に努めています。

インパクトレポート公表の狙い

社会的価値の創造が重要な世の中では、財務的な成果に加え、企業が社会や環境に与えるインパクトが、企業を測る“物差し”になると考えています。SMBCグループはこの“物差し”の変化を先取りし、我々の取組成果を、インパクトを用いて定量的かつ客観的に可視化し、対外的にお示していきます。



■ インパクト可視化に向けた取組



エグゼクティブサマリー

SMBCグループでは、インパクトを活用しながら社会的価値の創造に取り組み、社会の「幸せな成長」とSMBCグループの持続的な成長を目指します。

社会的価値創造の取組とインパクト

インパクトを用いて取組成果を定量的かつ客観的に可視化
(ビジネスを通じた取組を中心に対象を拡大 New)

重点課題	社会貢献 ←	→ ビジネス
環境		実体経済の脱炭素化
DE&I・人権	プロボノ	人的資本経営
貧困・格差	教育・挑戦の機会 こどもの居場所	金融包摂
少子高齢化	金融経済教育	資産形成支援 ライフシフトサービス
日本の再成長		成長産業の育成 スタートアップ支援 地方創生

インパクトを活用して金融ソリューションを拡充

インパクト投資

ポジティブ・インパクト
・ファイナンス

インパクトIPO

SMBCグループの持続的な成長

社会的価値創造の取組やその情報開示により、ボトムライン成長やPERへの働きかけを通じて、SMBCグループの企業価値向上へ

活動

社会的価値創造の取組
非財務情報の開示

効果

新たなビジネス機会の創出
ブランドの向上
業績ボラティリティの低減
⋮

企業価値へのインパクト

ボトムライン成長
+
PERへの働きかけ
期待成長率
資本コスト

「幸せな成長」の実現

SMBCグループが社会的価値の創造に率先して取り組み、その成果を発信することで、社会全体で機運・共感を醸成し、取組の輪を拡大

SMBCグループが社会的価値創造の取組をリード

パートナー連携で取組拡大
インパクトベースの情報開示により共感・機運を醸成

社会的価値創造の取組が社会全体に拡大

Key Figures

490件

延べ2,501名

社会的価値創造の取組に係る表彰
応募件数/応募者数 (FY24)



34兆円

サステナブルファイナンス
取組額 (FY20-24)



46件

トランジションファイナンス実行件数
(Transition Finance Playbook
公表以降の累計)



1,850億円

スタートアップ向け投融資額
(FY23-24)



9.2兆円

支援したスタートアップの
時価総額 (FY24)



25Mt-CO₂



再生可能エネルギー関連
プロジェクトに対するファイナンス
による削減貢献量 (FY24)

51.6億円

年間総研修費用
(FY24)

74

エンゲージメントスコア
(FY24)



11.1%減少

BTPNシャリアのサービス利用開始
から3年後の極度の貧困状態にあ
る顧客割合の変化



140万人超

金融経済教育提供者数
(FY20-24)



1,300件

人的資本経営に関する
お客さまへの提案件数
(FY24)

19兆円

預かり資産残高
(FY24)

1,500人超

SMBCグループ・スタディクーポンの
提供 (提供開始からの累計)



社会的価値創造とSMBCグループの企業価値

社会的価値の創造は、SMBCグループ自身の中長期的な成長ドライバーでもあります。社会的価値創造の取組が既存事業の高度化やビジネス機会の創出に直結する、あるいは顧客基盤や人材力等、事業基盤を強化することでSMBCグループが成長し、さらなる取組の可能性につながる好循環を生み出しています。



SMBCグループの社会的価値創造

- SMBCグループが目指す「幸せな成長」
- 社会的価値創造の取組の輪

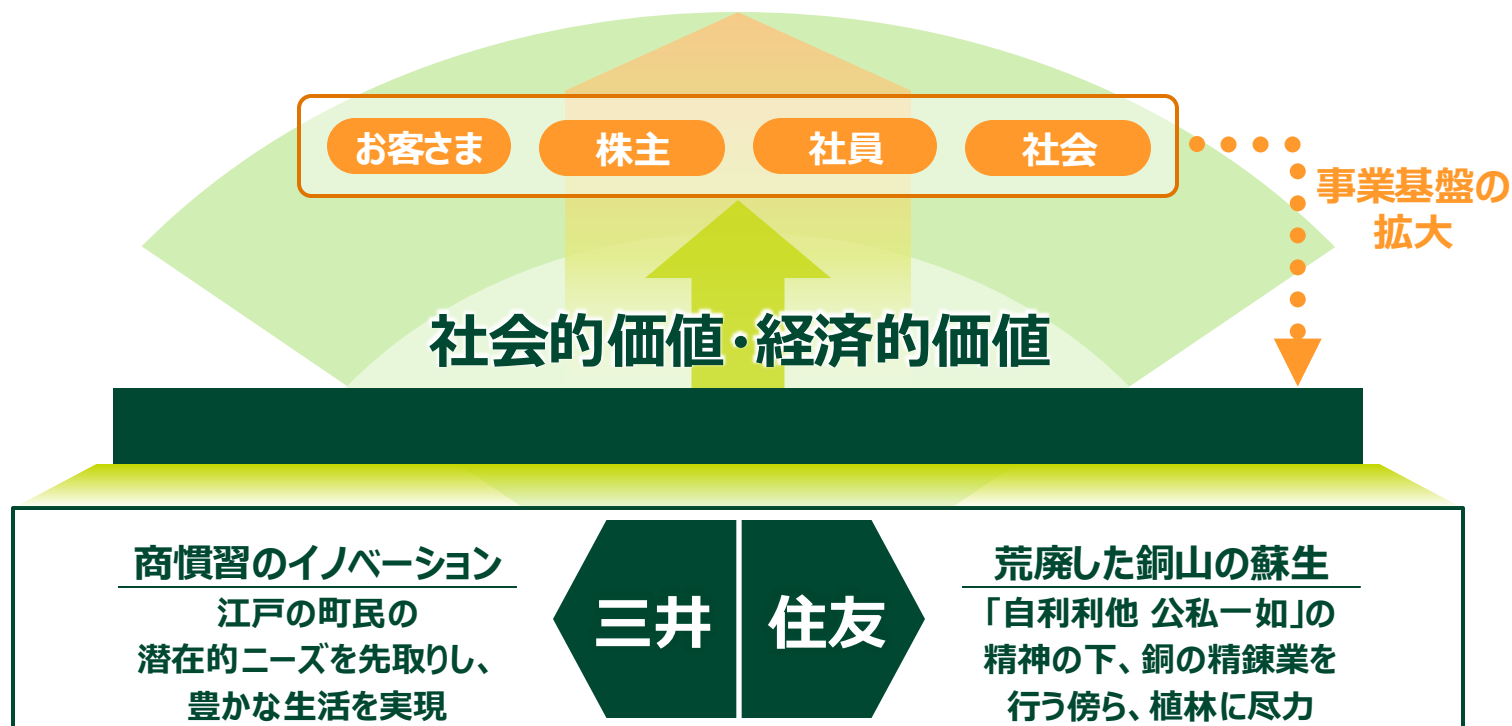


SMBCグループが目指す「幸せな成長」

SMBCグループが目指すのは、経済の成長とともに社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる「幸せな成長」の時代です。社会的価値の創造と経済的価値の追求により、経済の成長と社会課題の解決の双方に貢献し、「幸せな成長」を実現していきます。

「幸せな成長」の時代

経済の成長とともに、社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる時代



社会的価値創造の取組の輪

さまざまな社会課題を解決し、「幸せな成長」を実現することは、SMBCグループだけで成し遂げられるものではありません。

まずはSMBCグループが率先して取り組むことに加え、本レポート等を通じてその成果を発信することにより、社会的価値創造に向けた機運を醸成し、お客さまをはじめとするステークホルダーや、ひいては社会全体に取組の輪を拡大することこそ、社会課題の解決を目指す上で重要だと考えています。



- SMBCグループが社会的価値創造の取組をリード

- パートナー連携で取組拡大
- インパクトベースの情報開示により共感・機運を醸成

- 社会的価値創造の取組が社会全体に拡大

社会的価値創造の取組の輪～全員参加～

取組の輪の拡大に向けて、まずは約12万人の従業員一人ひとりが主体的に取り組むことが重要です。社会的価値の創造を中期経営計画の基本方針に掲げてから約2年半が経ち、従業員の共感や活動は着実に広がっています。このムーブメントをさらに加速すべく、従業員の参画機会や取組支援を拡充していきます。

参画機会の拡充

■ シャカカチDAY

- 従業員が社会的価値創造について自ら考え・行動する、1 Dayイベントです。
- 2024年度は国内外257の拠点で、お客さまや地域社会と連携した社会課題解決の取組や社会貢献活動への参画・運営支援等を行いました。



小学生に地元企業の魅力を伝える企業見学ツアー



食品卸売企業とのビーチ清掃

■ シャカカチAWARD

- 従業員の社会的価値創造の取組を表彰する制度です。
- 2024年度は全490件/延べ2,501名の応募から、社長賞や従業員投票による社員賞が選出されました。

<社長賞受賞案件>

産学連携でOliveのマーケティング施策に取り組んだ事例



従業員の取組支援

■ 活動支援

資料・ツール

- 50の社会課題をまとめたディスカッションペーパー
- 社会課題に対応するSMBCグループの提案をまとめたソリューションアプローチシート 等



シャカカチアンバサダー

- 三井住友銀行の各法人営業部で社会的価値創造を推進する旗振り役として、アンバサダーを設置



SMBC社会課題解決推進支援融資

- お客さまのビジネスと社会課題との関連性分析やアクションプラン策定支援を通じて、社会課題解決への取組を支援
- 2024年度は19社/約1,100億円の支援を実施



■ 資源投入

経費枠 100億円

- お客さまの社会課題解決に向けた取組
- 従業員の社会貢献活動 等

投資枠 500億円

- お客さまとの事業共創・開発
- 新たな技術の開発や産業の育成 等

社会的価値創造の取組の輪～パートナー/社会～

社会的価値の創造の取組の輪を拡大するためには、自ら率先して取り組むだけでなく、お客さまや社会をはじめとするステークホルダーとの連携も重要です。金融機関としての特長を活かし、さまざまなパートナーと連携した取組を進めていきます。

パートナー連携

■ 産学連携

- ステークホルダーとの連携の一環として、産学連携の取組も進めています。
- これまで3つの大学と連携協定を締結し、社会課題を起点とした研究、研究成果の社会実装や大学経営の変革、起業人材の育成等に取り組んでいます。

24/6

京都大学

産学連携拠点
「SMBC京大スタジオ」

社会課題に関する
共同研究・社会実装

24/8

筑波大学

大学の経営変革を
金融グループとして支援

大学・金融機関の連携
モデルを構築し全国展開

25/4

東京大学

大学の多様なアセット
の社会還元・価値化

資金や人的リソースを
双方で拠出

■ 企業連携

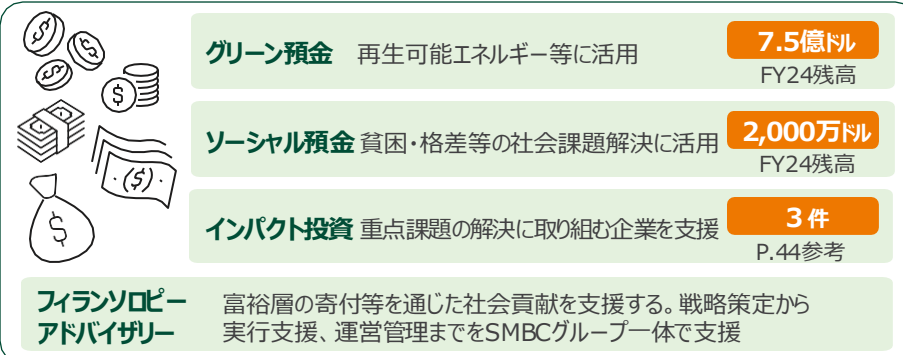
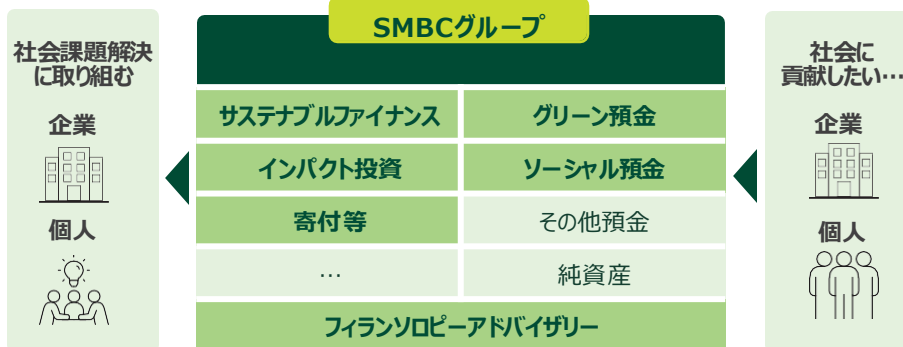
- お客さまをはじめとする企業との連携を通じた社会的価値創造に取り組んでいます。
- 三井住友銀行では、世界のバイオエコノミーをリードするちとせグループと連携し、藻類起点の産業を構築するプロジェクト「MATSURI」の下で、産業界を巻き込んだバリューチェーン構築を推進しています。



三井住友銀行

社会課題解決に“お金”を回す仕組み

- 金融機関として、社会課題の解決に取り組むお客さまと社会課題の解決に貢献したいお客さまを金融面でつなぎ、社会課題解決のための資金流通を促進しています。



社会的価値創造の取組とインパクト

- 環境
- DE&I・人権
- 貧困・格差
- 少子高齢化
- 日本の再成長



-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

5つの重点課題（マテリアリティ）

社会的価値の創造に取り組む上で、SMBCグループが特に解決を目指すべき5つの重点課題（マテリアリティ）を定め、それぞれにアウトプットベースのKPIを設定し、取組を推進しています。

SMBCグループのアプローチ		KPI	FY24実績
環境 	- 気候変動・自然資本・循環経済に対する統合的なアプローチにより環境保護を推進 - トランジションに資する取組への資金の流れを作り、脱炭素社会の実現に貢献 - ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から適切な気候関連リスク管理を継続	サステナブルファイナンス 取組額 50兆円 (FY20-29)	34兆円 (FY20-24)
DE&I・人権 	- 多様な従業員が互いに尊重し合い、能力・個性を発揮できる職場を実現 - SMBCグループだけでなく、お客さまの人的資本最大化も支援 - 産業の結節点として、ステークホルダーの人権を尊重する体制を整備	エンゲージメントスコア 70以上維持	74
貧困・格差 	- 学習・挑戦の機会提供により、生まれた環境に関わらず活躍できる社会を実現 「マルチフランチャイズ戦略」を掲げる企業として、金融を軸に絶対的貧困の解消に貢献	マイクロファイナンス 提供者数 +80万人 (FY22比)	▲23.4万人
少子高齢化 	- 人生100年時代のさまざまな不安を、多様な商品・サービスの提供を通じて解消 - 年齢・地域を問わず利便性の高い金融サービスにアクセスできるインフラを構築	預かり資産残高 21兆円 (FY25末時点)	19兆円
日本の再成長 	- 日本のメガバンクの矜持として、企業の課題解決・成長支援を通じて日本の発展に貢献 - 新産業や次世代の支援など、金融の枠に捉われない挑戦により日本の成長を後押し	スタートアップ向け 投資総額 1,350億円 (FY23-25)	1,850億円 (FY23-24)

環境

実体経済の脱炭素化（1/2）

気候変動がますます深刻化しており、脱炭素は引き続き喫緊の課題です。SMBCグループでは、実体経済の脱炭素化に最大限貢献すべく、取組を進めています。

インパクト戦略 – 脱炭素化に向けた現実的なアプローチ*1

- SMBCグループは、経済の血液とも言われる金融機能を最大限活かし、新エネルギー・新技術の社会実装やお客さまのトランジションへの取組など、短期的または中長期的な温室効果ガス（GHG）排出量の削減に資するプロジェクトへの資金供給に注力しています。
- また、取組の進捗を測る指標として、サステナブルファイナンス取組額や再生可能エネルギー関連プロジェクトによる削減貢献量を測定し、その促進・拡大を図っています。

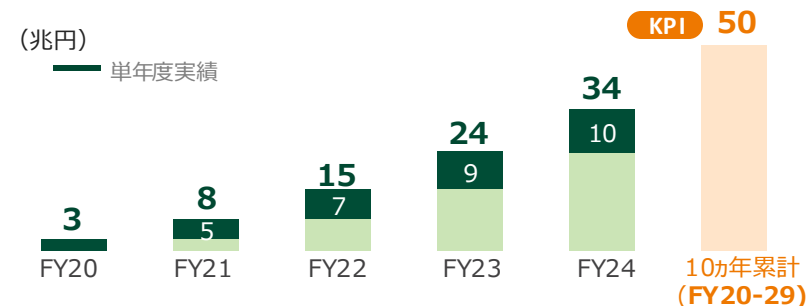
■ インパクトと事業活動の関係

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
環境	新エネルギー/新技術へのリスクテイク	新エネルギー/ 新技術の 社会実装	実体経済の 脱炭素化
	ファイナンス		
	ステークホルダー協働	企業・産業の トランジション 推進	

KPI・指標

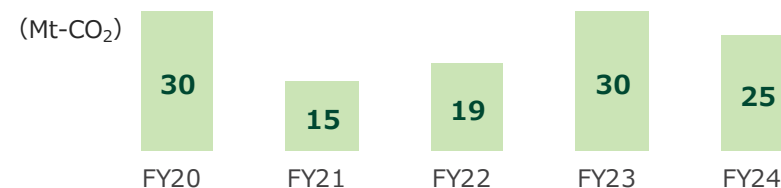
■ KPI：サステナブルファイナンス取組額（累計）

- サステナブルファイナンスは、50兆円の取組額目標に向けて順調に進捗しています。



■ インパクト指標：削減貢献量

- SMBCグループでは、三井住友銀行が参画した再生可能エネルギー関連プロジェクトによる削減貢献量（年間）を算定しています。



<算定式>

$$\text{削減貢献量}^{\ast 2} = \sum \left(\text{プロジェクト所在国の系統電力排出係数} \times \text{再エネプロジェクトの推定年間発電量} \right)$$

*1 取組内容の詳細は「サステナビリティレポート2025」参照 (https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_j_2025.pdf)

*2 当該プロジェクトによる発電電力が、化石燃料由来の電力に代わり使用されると仮定し、プロジェクト所在国における電力セクターのCO₂排出係数を用いて算定。なお、融資シェアは考慮していません。

環境

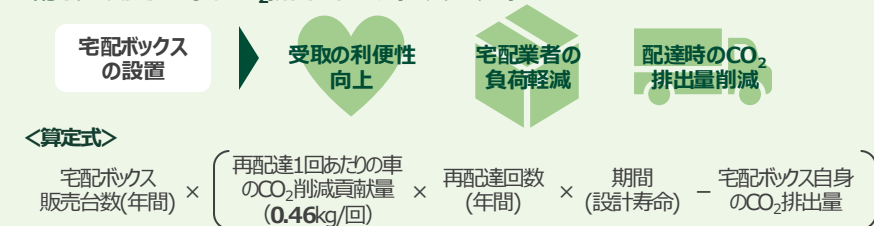
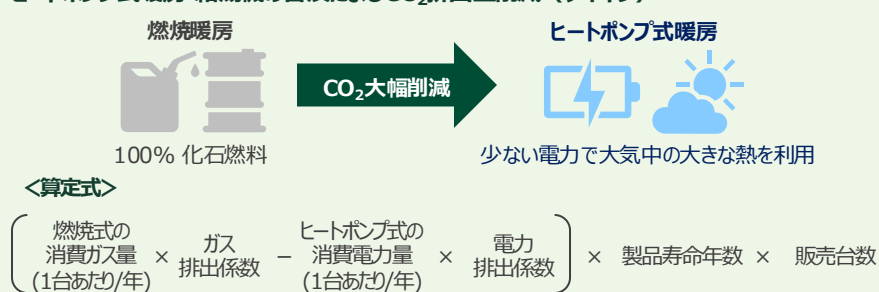
実体経済の脱炭素化（2/2）

「削減貢献量」については、基本的な考え方の整理や算定方法の標準化に向けた議論がグローバルで急速に進んでいます。今後の国内外での議論を踏まえながら、SMBCグループとしての活用方法を検討していきます。

削減貢献量とは

- 削減貢献量とは、GHG削減のソリューションが存在する場合と存在しなかった場合のGHG排出量の差分です。
- 環境負荷の低い製品・サービスの評価向上や、脱炭素技術の開発促進に繋がると考えられており、近年、その認知・活用機運がますます高まっています。

製品の削減貢献量開示の例

宅配ボックス設置によるCO₂排出量削減（パナソニック）*1ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及によるCO₂排出量削減（ダイキン）*2

指標としての課題

- 現時点では、算定方法のグローバルスタンダードは確立されておらず、その曖昧さ故、指標としての課題が指摘されています。

妥当性

独自の算定方法を用いるケースも多く、企業の貢献や算定における仮定の置き方への妥当性が十分に説明できない

二重計上リスク

バリューチェーン上の複数の企業が同一製品・サービスについてそれぞれで削減貢献量を計上することで発生

評価・比較

評価基準・算定方式が未整備であり、投資家等の評価者の理解醸成・評価対象企業のデータ取得にも課題あり

“Finance needs to go where the emissions are”

- これは、現カナダ首相で元イングランド銀行総裁でもあるマーク・カーニー氏の言葉で、「（温室効果ガスの）排出があるところに融資せよ」という意味です。
- 世界全体でのネットゼロを実現するためには、製造過程で大量のエネルギーを使用し、既存の技術では排出量の削減が困難なセクターにおいて、脱炭素に向けた取組を進めていくことが重要です。
- SMBCグループは、そうしたお客さまへの融資をすぐに引き上げる（ダイベスト）のではなく、エンゲージメントを重ねつつ、セクター/地域特性を踏まえた脱炭素への道筋を丁寧に見定め、中長期的なトランジションや技術革新に向けた取組をしっかりと支援することで、実体経済の脱炭素化に貢献していきます。

*1 パナソニックグループ「サステナビリティ データブック2025」よりSMBCグループ作成

*2 ダイキン工業株式会社「サステナビリティレポート2025」よりSMBCグループ作成

-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

【コラム】ファイナンス案件の削減貢献量 ケーススタディ

再生可能エネルギー関連プロジェクト以外の投融資案件についても、削減貢献量を試験的に算定しています。

プロジェクトのどの要素に着目するかで削減貢献量が変わるケースもあり、指標としての活用の難しさも感じています。

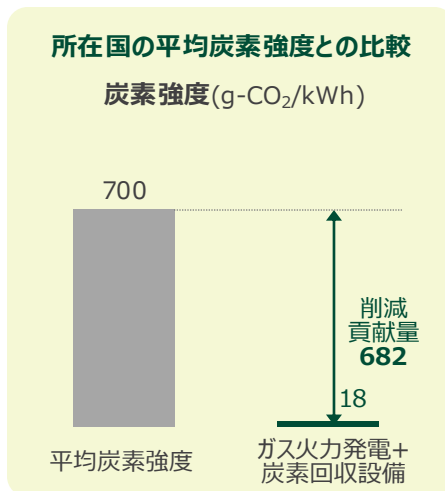
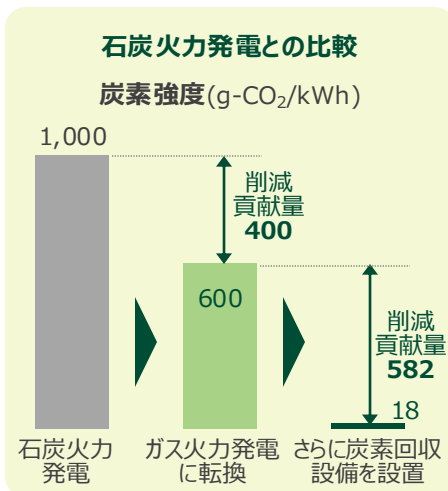
Case1 ガス火力発電×CCS(Carbon Dioxide Capture and Storage)

炭素回収設備を備えたガス火力発電への支援（既存の発電所を石炭からガスに転換）

所在国の 平均炭素強度	石炭火力発電 の炭素強度	ガス火力発電 の炭素強度	炭素回収能力
700g-CO ₂ /kWh	1,000g-CO ₂ /kWh	600g-CO ₂ /kWh	97%

削減貢献量を簡易的に試算

着目点により複数の削減貢献量を想定可



Case2 SAF (Sustainable Aviation Fuel)

廃食油を原材料とするSAF製造プロジェクトへの支援

年間SAF製造量	ジェット燃料の 排出係数	ジェット燃料単位 発熱量	SAFのGHG排出量 (ジェット燃料比)
約44万kl	89kg-CO ₂ e/GJ	36GJ/kl	15%

削減貢献量を簡易的に試算

算出に幅広いデータが必要

本プロジェクトの年間の削減貢献量

約**122万**t-CO₂

(= 約44万t × 36GJ/kl × 89kg-CO₂e/GJ × (100%-15%))

SAFによる削減貢献量の算出においては、原材料や製造方法、製造過程でのCO₂吸収/排出があるか等についての確認が必要。



-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

【コラム】サーキュラーエコノミー/自然資本

サーキュラーエコノミー・自然資本領域においても、SMBCグループの強みを生かした新たなエッジを創出し、気候変動・自然資本・循環経済に対する統合的なアプローチによる環境保護を推進しています。

サーキュラーエコノミーの実現

- グループのコンサルティング・ファイナンス・リース機能を最大限活かし、高い需要が見込まれる再生材のバリューチェーン構築や動脈・静脈産業の連携に貢献しています。

EV電池スマートユース協議会

- EV電池のサーキュラーエコノミーを社会実装することを目指し、日本総合研究所が2024年10月に立ち上げ
- ユーザー企業への支援提供や、規格・標準化の推進等に取り組み、EV電池の循環利用を促進



自然資本の保全・回復

- 自然資本の分野では、ネイチャーポジティブに向けたお客さまの取組を支援するとともに、SMBCグループ自身の取組強化にも注力しています。

金融機関アライアンス FANPS

- 企業のネイチャーポジティブに向けた転換の促進および支援を目的として、MS&ADインシュアランス グループホールディングス、日本政策投資銀行、農林中央金庫、当社の4社で設立

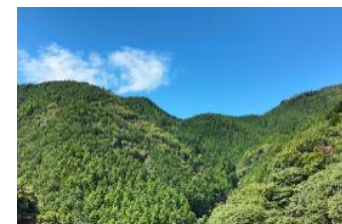
イベント登壇・情報発信

ソリューションカタログ

企業等との対話

SMBCの森

- 神奈川県伊勢原市日向地区の森林（約220ha）
- 森林活用・管理のモデルケースを自ら開発し、社外に展開することを目指し、ステークホルダーと連携しながら様々な取組を推進



ロジックモデル



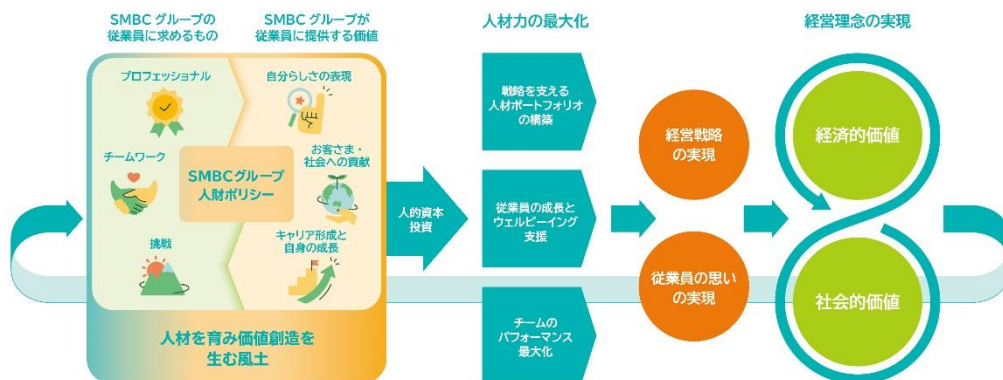
DE&I・人権 SMBCグループの人的資本経営（1/2）

SMBCグループにとって「人」は最も重要な財産であり、競争力の源泉です。人的資本経営を通じ、従業員一人ひとりの人材力を最大限に引き出すことで、経営基盤の格段の強化と「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」を実現していきます。

インパクト戦略 –「人財ポリシー」に基づく人材力の最大化

- SMBCグループがお客さまや社会にとってなくてはならない存在になるためには、従業員一人ひとりが挑戦を続け、成長を遂げていくことが何よりも大切です。
- 人的資本経営を通じてその成長・挑戦を後押しし、人材力を最大限に引き出すことが、「社会的価値の創造」と「経済的価値の追求」の拡大に繋がります。
- そこで、SMBCグループでは、人的資本経営の基本方針として「SMBCグループ人財ポリシー（人財ポリシー）」を定め、取組を推進しています。
- 人財ポリシーでは、多様でプロフェッショナルな社員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームを実現し、会社と従業員が選び、選ばれる関係であり続けることを目指し、「従業員に求めるもの」と「従業員に提供する価値」を明文化しています。

■ インパクトと事業活動の関係（SMBCグループ人的資本経営モデル）



KPI・指標

■ KPI：エンゲージメントスコア（インパクト指標）



- 今中計では、エンゲージメントスコアで70以上を維持する目標に対し、現在、高い水準を維持しています。
- 引き続き定点観測を続け、各種人事施策の改善に活用していきます。

■ インパクト指標：人財ポリシースコア

- エンゲージメントスコアに加え、今年度より、人財ポリシーの実現度を定量的に評価する「人財ポリシースコア」を導入しました。この指標は、人財ポリシーで定める「従業員に求めるもの」「従業員に提供する価値」それぞれについて、エンゲージメントサーベイの各項目の結果を組み合わせることで算出したものです。
- 本スコアは、エンゲージメント総合スコアのKPIと同じく70以上を目安としており、現在は目安を超える水準です。
- 引き続き本スコアのモニタリングを継続し、人的資本経営を深化させ、SMBCグループの持続的な成長の実現に活かしていきます。

2025年度人財ポリシースコア

従業員に求めるもの	74	従業員に提供する価値	72
プロフェッショナル	73	自分らしさの表現	71
チームワーク	75	お客さま・社会への貢献	72
挑戦	74	キャリア形成と自身の成長	72

DE&I・人権 SMBCグループの人的資本経営（2/2）

人材力の最大化に向けては、「戦略を支える人材ポートフォリオの構築」「従業員の成長とウェルビーイング支援」「チームのパフォーマンス最大化」の3つを軸に、各種施策を推進しています。

人材力の最大化に向けた取組^{*1}

① 戦略を支える人材ポートフォリオの構築

注力領域におけるプロフェッショナル人材の確保と機動的な人員配置

- ✓ 注力分野の人材拡充
- ✓ 専門人材の認定
- ✓ 人材獲得の強化

② 従業員の成長とウェルビーイング支援

従業員一人ひとりの自分らしい活躍の実現

- ✓ 自律的なキャリア形成を支える仕組
- ✓ 専門性にフォーカスした育成体系
- ✓ 健康経営の推進

③ チームのパフォーマンス最大化

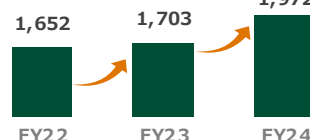
多様な価値観を尊重し、チームワークにより成果を生み出す組織風土

- ✓ 意思決定層の多様化
- ✓ 両立支援の促進
- ✓ パフォーマンスを高める組織風土づくり

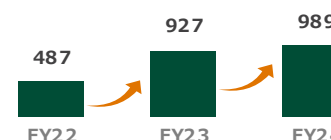
人的資本経営の進捗

① 戦略を支える人材ポートフォリオの構築

(名) 専門人材認定者数

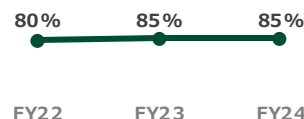


(名) キャリア採用数

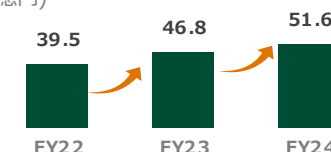


② 従業員の成長とウェルビーイング支援

有給休暇取得率

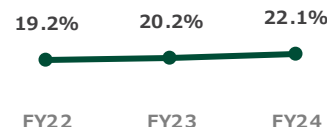


(億円) 年間総研修費用

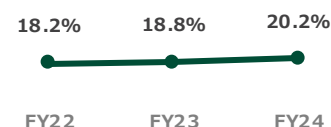


③ チームのパフォーマンス最大化

女性管理職比率^{*2}



キャリア採用管理職比率



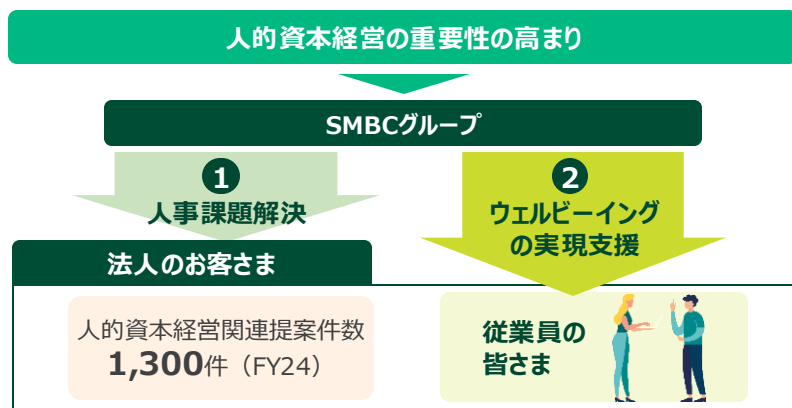
^{*1} 取組内容の詳細は「サステナビリティレポート2025」参照
(https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_j_2025.pdf)

^{*2} 日本の女性活躍推進法に基づき集計

DE&I・人権 お客さまの取組支援

企業の成長戦略として人的資本経営の重要性が高まる中、SMBCグループではお客さまの取組を積極的に支援しています。

SMBCグループの人的資本経営支援



① 人事課題解決

- お客さまの多様な人事課題に対して、グループベースでの支援やパートナー企業との協業を通じて、幅広いソリューションを提供しています。

現状把握	・ HR診断（人事領域の取組状況可視化Webツール）
人材戦略	・ 人事制度コンサルティング、採用、従業員エンゲージメント向上策 等

② ウェルビーイングの実現支援

- 従業員のファイナンシャル・ウェルビーイング実現に向けて、長期的な資産形成に資する金融サービス（企業型DC・iDeCo）や利便性が高く家計管理にも役立つOlive、金融経済教育等を提供しています。

パートナー企業との協業：ユーフォリア

- 当社は、スポーツ科学の知見を活用して健康経営課題を解決するプログラム「ONE TAP SPORTS for Biz」の提供により、企業の生産性向上を支援しています。

＜社会課題＞

労働人口の減少
（少子化の進行）

生産性の低下
（睡眠不足等の慢性不調）

労働災害の発生
（熱中症等）

ONE TAP SPORTS for Biz

スポーツ科学を活用した従業員の
コンディション把握・各種改善プログラムにより、
効率性悪化回避や従業員の健康維持を実現

睡眠改善プログラム

熱中症対策プログラム

肩こり腰痛改善プログラム

■ ロジックモデル

アクティビティ	アウトプット	アウトカム		インパクト	
ONE TAP SPORTS for Biz の提供	企業・従業員による各種プログラムの活用	従業員の睡眠の質改善 指標：睡眠の質改善率	プレゼンティズム*2の抑制	生産性向上	産業の持続性向上
		従業員の腰痛・肩こり解消 指標：腰痛・肩こりの改善率			
		産業アスリート*1の熱中症削減 指標：熱中症発生の改善率	アブゼンティズム*3の抑制	労働災害抑制	労働者のウェルビーイング向上

*1 身体的負荷の高い業務に就くワーカー

*2 出勤しているが健康問題により十分なパフォーマンスを発揮できない状態

*3 従業員が心身の不調により仕事を欠勤・休職している状態

【コラム】プロボノによるインパクト

プロボノとは、ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico）」に由来し、業務を通じて培ったスキルや経験を活かしてNPO等を支援する取組です。SMBCグループでは、さまざまな団体の支援を通じて、幅広い社会課題の解決に貢献しています。

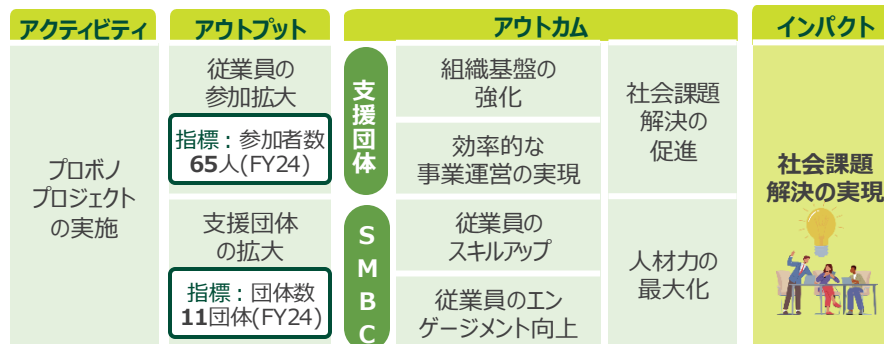
SMBCグループ プロボノプロジェクト

- SMBCグループのプロボノは、2011年度に三井住友銀行から始まりました。SMBC日興証券が、社会課題解決により一層貢献することを目的として、業務時間の一部をプロボノに充当することを認める制度を導入してからは、取組がさらに拡充し、2023年度からは、グループ一体のプロジェクトとして運営しています。

2024年度 支援団体

- ・認定NPO法人 Teach For Japan
- ・認定NPO法人 かものはしプロジェクト
- ・一般社団法人チョイふる
- ・NPO法人フェアスタートサポート
- ・NPO法人ブリッジフォースマイル
- ・NPO法人Chance For All
- ・NPO法人みんなのコード
- ・NPO法人eboard
- ・社会福祉法人「子供の家」アフターケア相談所ゆずりは
- ・NPO法人 Social Change Agency
- ・NPO法人両育わーど

■ ロジックモデル*



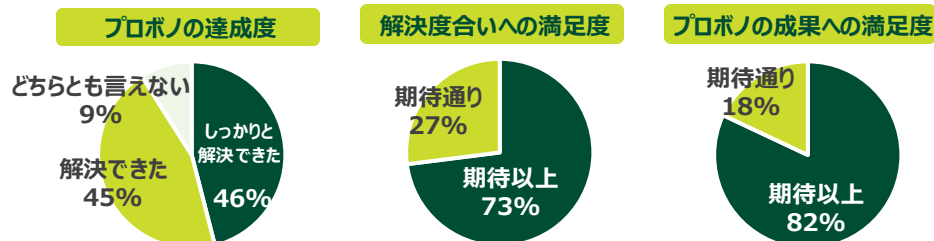
* NPO法人ソーシャルバリュージャパンの報告書をもとにSMBCグループ作成

プロボノによるインパクト

- 2024年度のプロボノプロジェクトについて、NPO法人ソーシャルバリュージャパンによる社会的インパクト評価を実施しました。

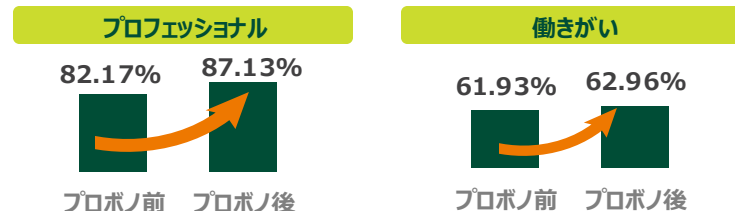
■ 支援団体へのインパクト

- プロボノによる、組織課題の解決や成果について調査票等を基に分析しました。



■ SMBCグループ従業員へのインパクト

- プロボノ参加が従業員の意識やエンゲージメントに与えた変化について、参加者のアンケート（n=43）では、「業務で培った調整力や案件推進力が社外でも活かせることがわかり自信がついた」等のポジティブな回答が見られました。



-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

貧困・格差

SMBCグループ・スタディクーポン（1/2）

SMBCグループは、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン（CFC）と連携し、子どもの教育機会提供事業「CHANCE!」を立ち上げ、こどもたちが学習塾や習い事等で利用できる「SMBCグループ・スタディクーポン」を提供しています。本事業に対しては、資金支援に加え、人材も派遣し、企画・運営にも主体的に取り組んでいます。

インパクト戦略 – こどもたちへの教育・体験機会の提供

- 親の経済状況により、こどもたちが教育や体験の機会を失い、結果としてこどもたちの将来の就労や収入に悪影響が及ぶことで、そのこどもたちもまた貧困に陥りやすくなるといった、世代を超えた貧困の連鎖が問題となっています。
- SMBCグループでは、NPOや事業会社等と連携し、こどもたちに対する教育や挑戦の機会提供を通じて、この連鎖を解消すべく、本事業を開始しました。
- 2024年9月からは、教育格差解消に取り組む自治体への支援も開始しました。
- その第一弾として神奈川県鎌倉市と連携し、対象世帯の小中学生に、学習やスポーツ・文化活動、体験活動等の多様な学びの場で利用できるクーポンを提供しています。

■ インパクトと事業活動の関係（詳細次頁）

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
スタディクーポンの利用者	スタディクーポンの提供	学習の質や意欲 学力の向上	経済状況や一人ひとりの特性に関わらず、こどもたちを多様な学びの機会によって包摂できる社会
	教育事業者への参画促進	進路に対する 展望の明確化	

KPI・指標

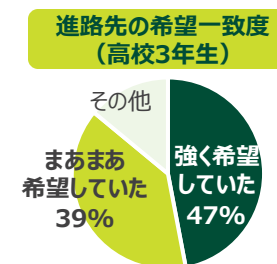
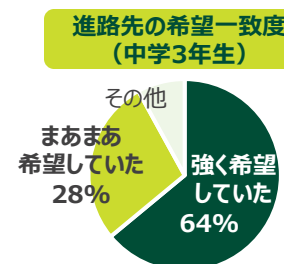
■ アウトプット指標：スタディクーポンの利用者数

- 本事業ではこれまで累計1,500人超のこどもたちにクーポンを提供しています。



■ インパクト指標：主体的な進路選択と将来の選択肢の拡大

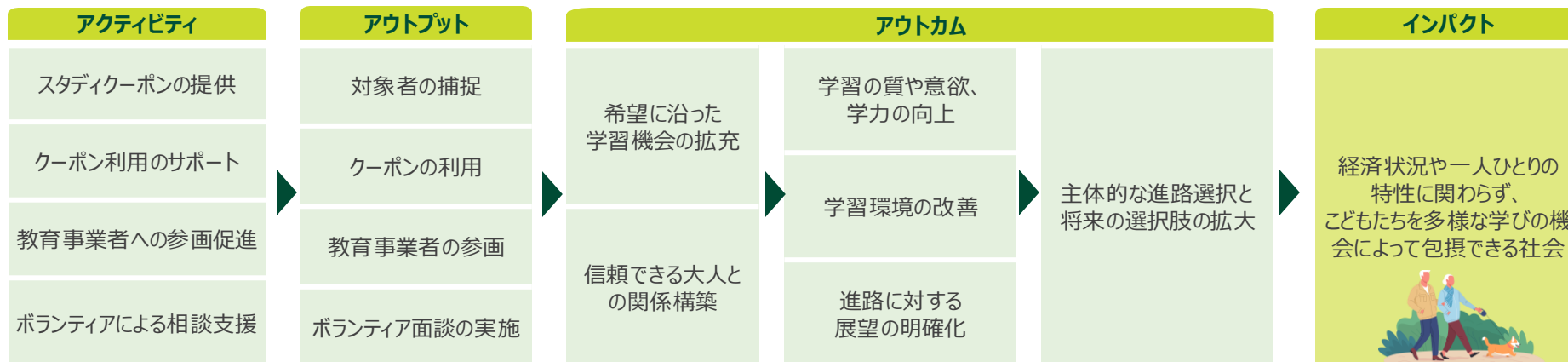
- スタディクーポンの利用により、学習の質・意欲、学力が向上し、こどもたちが自信を獲得することで、進路に対する不安が軽減され、将来の選択肢の拡大と主体的な進路選択につながると考えています。
- こどもたちの実際の進路が希望した進路と一致しているか（希望一致度）等の指標を参考に、我々の取組の進捗を測っています。



貧困・格差

SMBCグループ・スタディクーポン（2/2）

SMBCグループ・スタディクーポンのロジックモデル



SMBCグループ・スタディクーポンご利用者さまからの声

ご利用者さまからのお手紙

この度は、利用の決定を頂き、ありがとうございます。主人逝去後、上の子に倣って塾に通うことまなならない末っ子でした。通信教育だけでは何とかと、最小限の教科のみ受講してまいりましたが、この度助成を受けられることが決定したと本人に伝えたところそれなら教科を増やしてほしいとの要望がありました。我が家の経済状況を鑑みて学習面でも我慢を強いていた様子。おかげさまで勉強の幅が広がりました。早世の父を想って医者になりたいと申します。有益に使わせて頂きます。

こどもからの声

受験前に塾に通えたことで少し不安だった教科の対策ができ、得意な教科を補強してさらに得意になった。

保護者からの声

- 最近の物価高で、食費など出費を抑えているが、教育費を気にせず塾に通わせることができた。
- クーポンがあったことで保護者の自分も心に余裕ができた。

貧困・格差 アトリエ・バンライ（1/2）

銀行の遊休店舗に開設した「アトリエ・バンライ-ITABASHI-」では、企業・団体による体験プログラムの実施や、約4000冊の蔵書、地域に場所を開放してのこども食堂開催等、こどもたちの学びや体験を支援する居場所を提供しています。

インパクト戦略 – 安心して過ごせる居場所の提供

- 少子高齢化に伴う家族形態の変化や、地域のつながりの希薄化など、育つ環境の変化で、こどもたち同士の交流や学びの機会が減少しています。特に高学年の児童にとっては、放課後や長期休暇期間中に地域で居場所を見つけることが難しくなっています。このような社会課題の解決に取り組むべく、2025年4月、銀行の遊休店舗にアトリエ・バンライを開設しました。
- こどもたちが家庭と学校以外で「安心して過ごせる居場所」を提供するとともに、お金・食・音楽・プログラミング・サイエンスなどをテーマに、多様な企業・団体によるプログラムを開催しています。また、地域の方々、自治体との連携を通じて、こども食堂も開催しています。

■ インパクトと事業活動の関係（詳細次頁）

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
こども	居場所の運営	自分が受け入れられている、居場所があると感じる	あらゆるこどもが、より良い社会や「なりたい自分」に向けて挑戦できる社会
プログラム提携企業	プログラムの提供	企業が居場所や体験の重要性を理解している	

KPI・指標

■ インパクト指標：こどもの自己肯定感・主体性の変化等

- NPO法人放課後NPOアフタースクール（本施設監修）の知見を借り、アトリエ・バンライによるインパクト創出のロジックモデルを整理しました。
- 今後は、本施設のインパクトを評価すべく、こどもたちの自己肯定感や主体性の変化を計測していきます。また、プログラム提供企業・地域社会・SMBCグループなど、対象ごとのインパクト評価も行う予定です。

提携企業による体験プログラムの実施

- アトリエ・バンライで、企業が提供する体験プログラムの一つとして、カゴメ株式会社が主導する“2つのしよくい〜植育から始まる食育体験〜”プログラムが実施されました。こどもたち一人ひとりが責任を持ってミニトマト「こあまちゃん®」を育て、収穫して食べるまでを体験するプログラムです。
- 参加したこどもたちからは「トマトがどんな風にできるか学んだ」「他にもいろいろな植物を育ててみたい」等の声が寄せられました。

プログラム講師からのコメント カゴメ株式会社 吉田知史氏

自ら野菜を世話し収穫し食べるという一連の体験は、野菜を知り、学び、感じることにつながり、こどもたちの豊かな感性と心を育むと考えられています。野菜の大切さを理解し、心身ともに明るく健康に成長してほしいと思います。



貧困・格差 アトリエ・バンライ（2/2）

アトリエ・バンライのロジックモデル（2025/3時点）



-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

貧困・格差

アジアにおける金融包摂（1/3）

SMBCグループは、アジア諸国の出資先を通じ、マイクロファイナンス等の金融包摂に取り組むことで、貧困・格差の解消に貢献しています。

インパクト戦略 – 金融・非金融両面の取組

- 新興国では、緊急時の手元資金不足や個人事業の追加投資ニーズに対し、正規の金融サービスにアクセスできないことにより、不当に高利なサービスにアクセスせざるを得ず、貧困の連鎖を抜け出せないケースが多く存在します。
- SMBCグループ傘下のBTPNチャリア、SMFG India Credit Company（以下、SMICC）では、マイクロファイナンス等により金融サービスへのアクセスを支援しています。
- また、非金融面でも、社会的自立を支援するための金融教育、職業訓練、起業支援、医療・福祉の提供を無償で行っています。

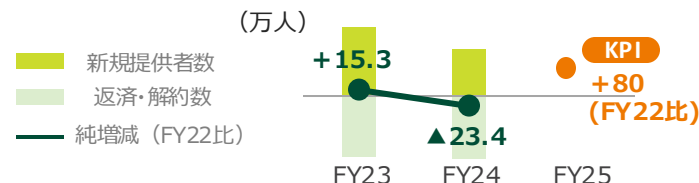
■ インパクトと事業活動の関係（詳細次頁）

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
金融サービスにアクセスできない人々	金融サービス	金融サービスへのアクセス増加	安定した収入
	非金融サービス	社会的自立のための知識増加	生活の質向上

KPI・指標

■ KPI：マイクロファイナンス提供者数

- マイクロファイナンス提供者数を、2022年度比＋80万人とすることを目標としていましたが、2024年度末は、信用収縮の影響を受け、▲23.4万人となりました。これは既存顧客の返済が進んだことが主因です。
- 一方、2023～2024年度（2年間）の新規提供者数は約280万人に達しています。2025年度もお客さまのニーズに寄り添い、社会的自立の支援に取り組めます。



過剰債務問題

- マイクロファイナンスは、貧困層の金融サービスへのアクセスを拡大する一方、信用供与が過熱しやすいという側面もあります。債務者が複数の金融機関から融資を受けて過剰債務となり、その返済にあたりさらに新規融資を受ける負のスパイラルに陥ってしまうリスクがあります。これに対し、例えばインドでは、加熱した市場の正常化を目的に、信用供与に対する規制が強化されています。
- SMBCグループとしても、KPI達成の追求にこだわることで、お客さまへ過剰融資をすることは本意ではなく、今後も市場環境や規制を踏まえて、お客さまにお役に立てるサービス提供に努めます。

貧困・格差

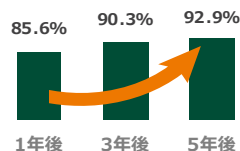
アジアにおける金融包摂（2/3）

BTPNシャリアの取組

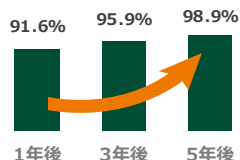
- BTPNシャリアは、Bank BTPNのシャリア*1事業部門がスピンオフする形で、2014年にインドネシア12番目のシャリア商業銀行として登録されました。以来、金融包摂の発展を目指し、さまざまなサービスをお客さまに提供しています。BTPNシャリアでは、顧客になってからの生活環境や貧困状態の変化を経過年数ごとに測定し、取組成果の評価や戦略策定のためのベンチマークとして活用しています。

■ 生活環境の変化*2

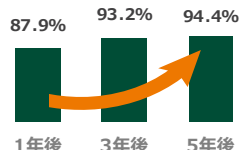
こどもの進学率



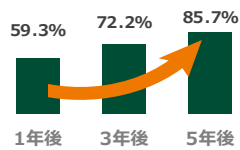
現代的な調理設備保有率



バイクorモーターボート保有率



冷蔵・冷凍設備保有率



■ 貧困の改善状況

- インドネシア大学人口研究所と協力し、顧客へのインパクトを測定した結果、サービス利用開始から3年で、極度の貧困状態にある顧客の割合が11.1%減少していることが明らかになりました。

お客さまからの声

融資を受けるだけでなく、お金の貯め方など金融に関する知識を学ぶことで、私が経営する日常雑貨店は1店舗から3店舗へと成長することができました。ビジネスの拡大により、長年の夢だった巡礼にも行くことができました。また、コミュニティ仲間と情報を共有することで、返済への意識が高まり、互いのビジネスの成長にも繋がっています。私たちの生活を支え、夢の実現を後押ししてくれたBTPNシャリアには、心から感謝しています。



現代的な調理設備がもたらすインパクト

- 多くの中低所得国では、貧困層が薪・木炭・石炭などをかまどで使用するにより、多くの問題が発生しています。現代的な調理設備を用いることで、これらの問題の解決につながり、顧客の生活の質の向上に寄与します。
 - ✓ **健康被害**：薪・木炭・石炭などの「汚染性燃料」をかまどで使用するにより、家庭内大気汚染が深刻な問題となっています。
 - ✓ **教育・就労・所得機会の逸失**：女性や子どもが多くの時間を薪集めや火の番に費やし、学業や就労機会を逸失しています。
 - ✓ **森林劣化と気候影響**：家庭でのエネルギー消費由来の温室効果ガスによる温暖化影響のほか、非持続的な薪・木炭利用は森林劣化を通じてCO2放出にもつながります。

*1 「シャリア」は一般にイスラム法に準拠した金融を意味し、利子の取り扱いなどに特有の規律がある

*2 BTPN Syariah Sustainability Report (2024)を基にSMBCグループ作成

貧困・格差

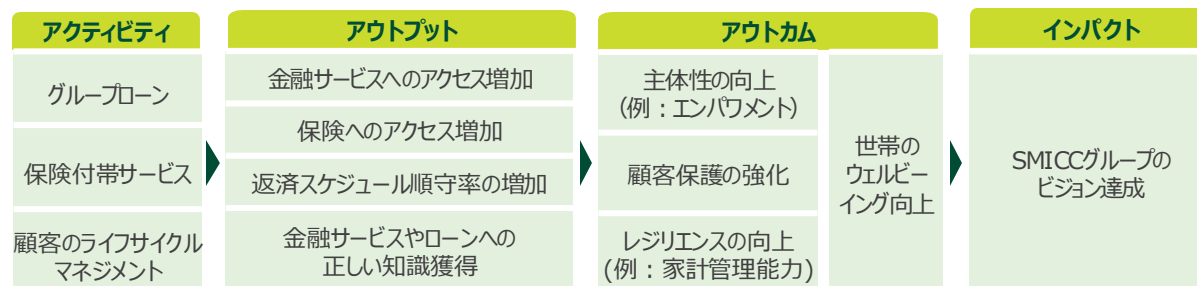
アジアにおける金融包摂（3/3）

SMICCの取組

- SMICCでは、2025年度、地方農村部事業（グループローン）及び子会社のSMHFC*1が担う住宅金融事業（アフォーダブルハウジングローン）を対象にインパクト測定・マネジメント（IMM）を導入しました。ロジックモデルを策定し、第三者によるインパクト測定を実施し、測定結果から得られる示唆を戦略的意思決定と業務改善に活用します。

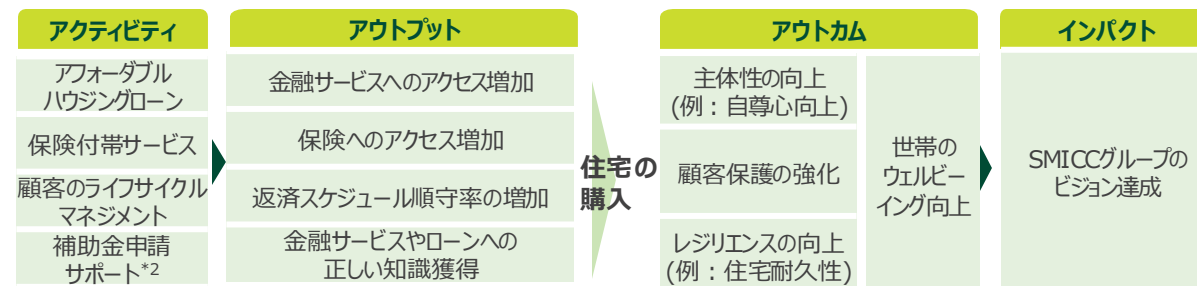
■ 地方農村部事業（グループローン）のロジックモデル

- SMICCではグループローンを提供しています。農村部の女性が仲間とグループを組み、相互に連帯責任を負う形で利用するローンで、女性たちの夢の実現と経済的自立を支援しています。



■ 住宅金融事業（アフォーダブルハウジングローン）のロジックモデル

- SMHFCでは、伝統的な銀行からの融資が難しいとされる低～中所得層のお客さまに住宅ローンを提供しています。



■ インパクト指標（抜粋）

カテゴリ	指標（抜粋）
主体性の向上	自身や自身の能力について自信が高まったと回答した顧客の比率
顧客保護の強化	ハラスメント等の不当な対応を経験したことがあると回答した顧客の比率

SMICCグループのビジョン

SMICCグループは、革新と高い倫理基準に根差した金融機関として、多種多様な金融サービスの提供を通じた地域社会の発展に寄与することを目指しています。

インドにおける家の重要性



“roti, kapda, makaan”という衣食住を表す言葉があります。家を持つことは、特に結婚において重視されていることから、家の購入は社会的地位や安心感の実現の証として受け止められています。

*1 SMFG Grihashakti (SMFG India Home Finance Co. Ltd.)

*2 インドでは、政府がアフォーダブルハウスを対象に補助金や税優遇を実施。SMHFCはその補助金申請の手続きをサポート

-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差
-少子高齢化
-日本の再成長

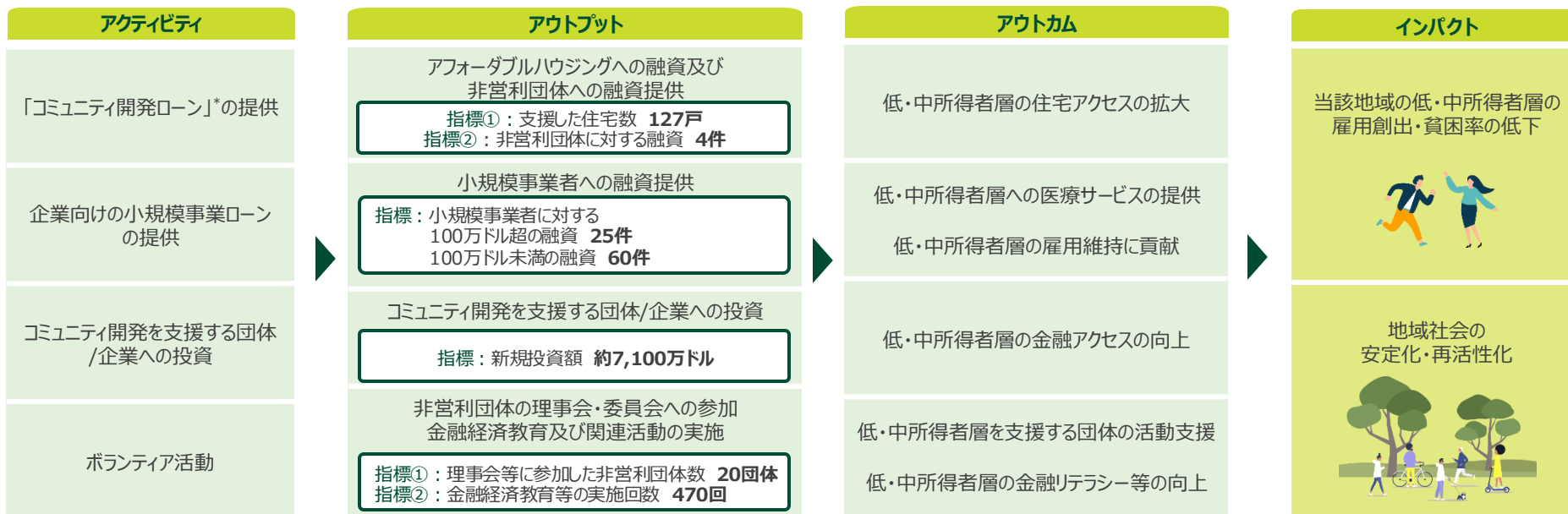
【コラム】SMBC MANUBANKにおける金融包摂の取組

米国を拠点とするSMBCグループ傘下のSMBC MANUBANKでは、金融サービスによる支援を通じて、カリフォルニア州ロサンゼルス郡及びオレンジ郡における地域の再活性化等にご貢献しています。

SMBC MANUBANKとは

- SMBC MANUBANKは、米国カリフォルニア州に本拠を置く州認可の地域密着型商業銀行で、SMBC Americas Holdings, Inc.の完全子会社です。旧Manufacturers Bankが2023年に改称し、商業銀行部門で法人向け商品を、同じく2023年に立ち上げたデジタルバンキング部門「Jenius Bank™」で個人向け商品を提供しています。
- 本活動は、1977年制定のCRA（Community Reinvestment Act：地域再投資法）に準ずるものです。本法令上、米国の各金融機関は、低・中所得者層及びその地域社会の持続可能な発展を金融面で支えることが義務づけられています。

■ ロジックモデル（指標は2024年度末時点）



* アフォーダブルハウジング、小規模事業、その他経済活性化に資するローン

少子高齢化 資産形成支援（1/2）

SMBCグループでは、グループベースで幅広いサービスラインアップを提供し、お客さまの資産形成の支援を行っています。

インパクト戦略 – グループ一体でお客さまの資産形成を支援

- SMBCグループでは、人生100年時代における老後の生活資金等に対する不安を解消すべく、お客さまの資産形成の支援を行っています。
- また、誰もがお金に対する正しい知識を身に付け、安心して暮らせる社会を目指し、グループの知識やノウハウを活かした金融経済教育を幅広い世代に提供しています。

資産形成支援

NISAや運用商品の推進、お客さまのライフステージに合わせたデジタルでの相談

銀・信・証の
一体提案



デジタル金融インフラ

「Olive」を通じ、各種金融サービスとの連携が可能に



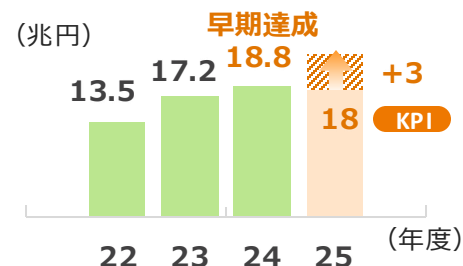
■ インパクトと事業活動の関係（詳細次頁）

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
お客さま	資産運用相談	資産移転・資産運用の進展	人々のお金の不安の解消
	住宅・教育ローン		
	Olive	積立・資産運用行動の定着	

KPI・指標

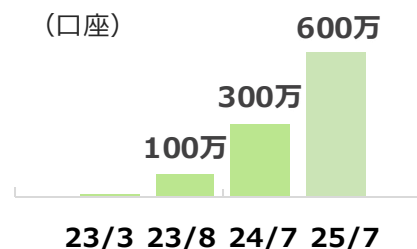
■ KPI：預かり資産残高*（FY25末時点）

- 預かり資産残高は当初目標を1年前倒して達成し、さらに高い目標を設定しました。



■ アウトプット指標：Oliveアカウント累計開設数

- Oliveアカウント累計開設数は2025年7月時点で600万口座を突破しました。今後も外部パートナーとの連携により、さらに機能性を強化していきます。



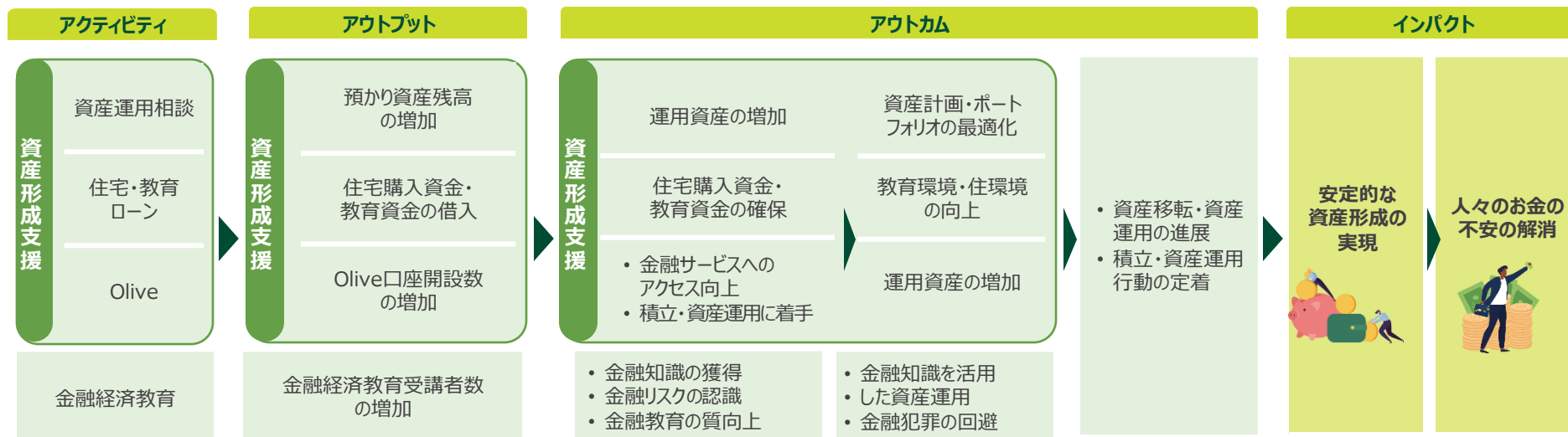
* 三井住友銀行、SMBC信託、SMBC日興における投信や、外貨預金残高の合計

-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

少子高齢化 資産形成支援（2/2）

資産形成支援のロジックモデル



金融経済教育

- 成年年齢引き下げによる金融トラブルの増加懸念や学習指導要領の改訂による高等学校での資産形成の授業必修化、政府の資産運用立国推進、ライフスタイルの多様化等を背景に金融経済教育の必要性・重要性は高まっています。SMBCグループでは、グループ各社が有する知識やノウハウを活かした金融経済教育を幅広い世代に向けて提供しています。



体験型プログラム “夢のプランニングLABO”



オンラインゲーム教材 “クエスト・オブ・ファイナンス”



一般社団法人金融財政事情研究会 金融リテラシー検定 (FY24)



合格者数 約 4.7万人

少子高齢化 エルダープログラム（1/2）

SMBCグループでは、人生100年時代におけるシニア層の「お金」「健康」「生きがい」充実に資するさまざまなサービスを提供しており、その一つとして、SMBCエルダープログラムを提供しています。

インパクト戦略 – 人生100年時代の不安解消

- 人生100年時代において、老後の生活資金や健康維持、身近に頼れる人がいないこと等に対する不安に直面する人々が増えています。
- SMBCエルダープログラムは、年を重ねるにつれて多くなる不安や悩みに合わせて、コンシェルジュがお客さまの生活をサポートするサービスです。お客さまの不安を安心に変え、これからの大切な時間を豊かに歩んでいただけるよう力強くサポートしていきます。

提携企業の サービスライン アップ例	お金	健康	生きがい
	 ・ 寄附先の相談	 ・ 健康相談の実施 ・ 介護相談の実施	 ・ 家事代行 ・ 旅行相談 ・ グルメ関連サービス等

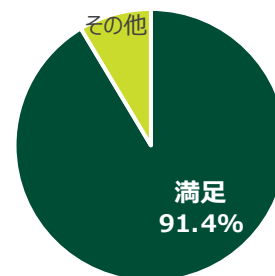
■ インパクトと事業活動の関係（詳細次頁）

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
エルダープログラム 契約者	エルダープログラムの 提供	エルダー コンシェルジュへの 相談を通じた 不安・悩みの解消	人生100年時代 の不安解消
そのご家族			
社会	月1回の 定期面談の実施		この国の 「年を重ねる」を より豊かに

KPI・指標

■ インパクト指標：エルダープログラム契約者の満足度

- エルダープログラム契約者へフォローコール時にアンケートを実施したところ、91.4%の方が「満足」と回答しました。（2024/4～9月、n=3,398）



（参考）関連指標等

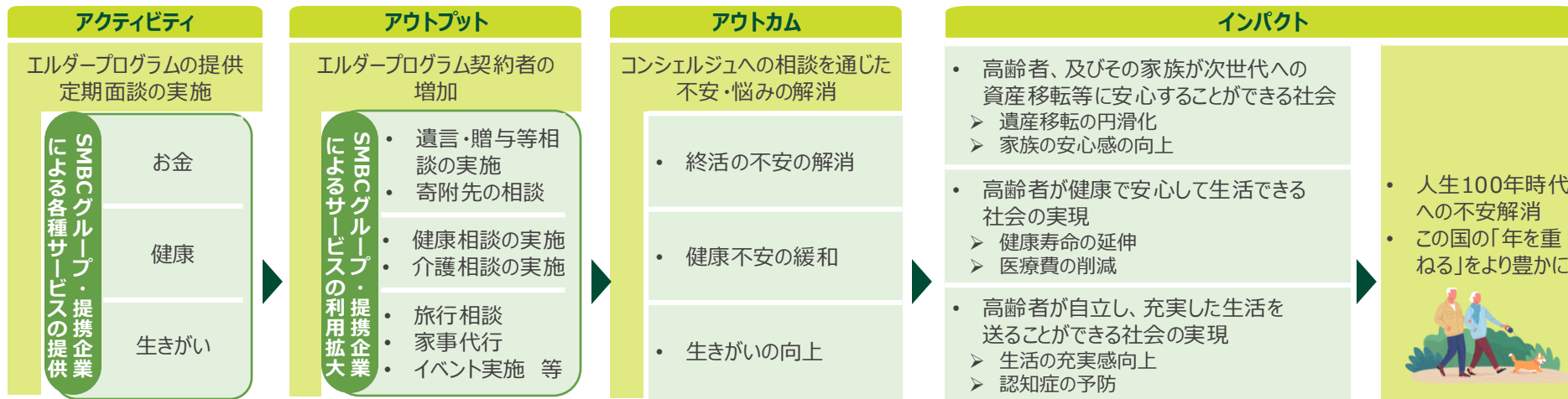
エルダープログラム契約者数	約 20,000 名
提携企業サービス利用件数 （提携企業数33社）	累計 10,000 件超 （2021/4～2024/10）
健康相談の実施件数	累計約 6,000 件 （2021/4～2024/10）
契約者向けイベント実施件数	年間約 250 回

-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

少子高齢化 エルダープログラム（2/2）

エルダープログラムのロジックモデル



お客さまからの声

コンシェルジュのサポートで一人旅を実現したお客さまの事例

先月エルダー専用デスクから日本旅行につないでいただき先週、念願の島根県へ行くことができました。妻の三回忌が終わり、黄泉比良坂にある「天国へのポスト」に妻への想いを書いた手紙を投函してきました。一人旅は初めてで、苦手な飛行機で帰ってくるプランでしたが、**何事にも挑戦、前向きに残りの人生を過ごそうと思うようになりました。**旅行はその第一歩です。またお願いしたいと思っています。本当に良い旅行ができました。ありがとうございました。エルダーコンシェルジュの方と「人生でやりたいことリスト」を作成し、今後は両国国技館へ相撲観戦に行く予定です。

家族で相続を話し合うも、知識も経験もなく難航する中、コンシェルジュが手続きを丁寧にサポートしてくれたおかげで遺言信託を作成できた

急遽入院が決まったが、コンシェルジュが話をじっくり聞いてくれてセカンドオピニオンを紹介してくれたことで、不安が和らいだ



-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

日本の再成長 スタートアップ支援（1/2）

SMBCグループでは、「幸せな成長」の実現に向けて重要な役割を担うスタートアップの成長を、金融/非金融両面で幅広くサポートしています。

インパクト戦略 – スタートアップへの多角的な支援

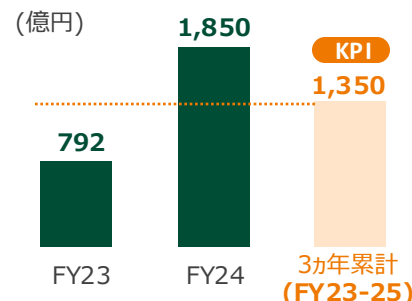
- スタートアップは、経済の成長ドライバーとして日本の再成長を支えるだけでなく、高いイノベーション力で様々なソリューションを生み出し、社会課題解決にも貢献しています。
- 日本の将来を見据え、スタートアップの成長がますます重要となる中、SMBCグループは、ファンド出資や直接の投融資による資金提供、IPO支援といった金融面でのサポートのみならず、大企業との協業支援等、非金融面も含む幅広いソリューションを提供しています。
- また、スタートアップ成長における構造的な壁を打破する支援策の創出にも継続的に取り組み、スタートアップ・エコシステムの創出に貢献しています。

■ インパクトと事業活動の関係（詳細次頁）

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
スタートアップ	金融支援 (資金提供等)	スタートアップの 増加・成長	経済成長 の実現
その他企業			
社会	非金融支援 (共創支援等)	その他企業の 事業拡大	社会課題解決の 促進

KPI・指標

■ KPI：スタートアップ向け投融資額（累計）



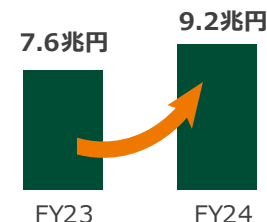
- 今中計3か年で累計1,350億円の投入計画を、2024年度上期に前倒しで達成。
- 中計最終年度の2025年度には計画対比大幅な達成を見込んでいます。

融資事例

- ✓ 京都ヒュージョニアリング（株）：核融合発電
- ✓ （株）オレンジ：AIを活用した漫画翻訳

■ インパクト指標：支援したスタートアップの時価総額

- 創業支援による企業数の増加や、成長支援による企業価値向上は、それらのスタートアップの時価総額として現れます。
- SMBCグループでは、支援したスタートアップの時価総額の総和をインパクト指標とし、その変化によって我々の取組の進捗を測っています。



算定対象

- ・ SMBCグループによる投融資先
- ・ ファンド等を介して間接的に投融資した先
- ・ 未来X（アクセラレーションプログラム等）による創業支援先

算定時点

年度末（3月末）時点

算定方法

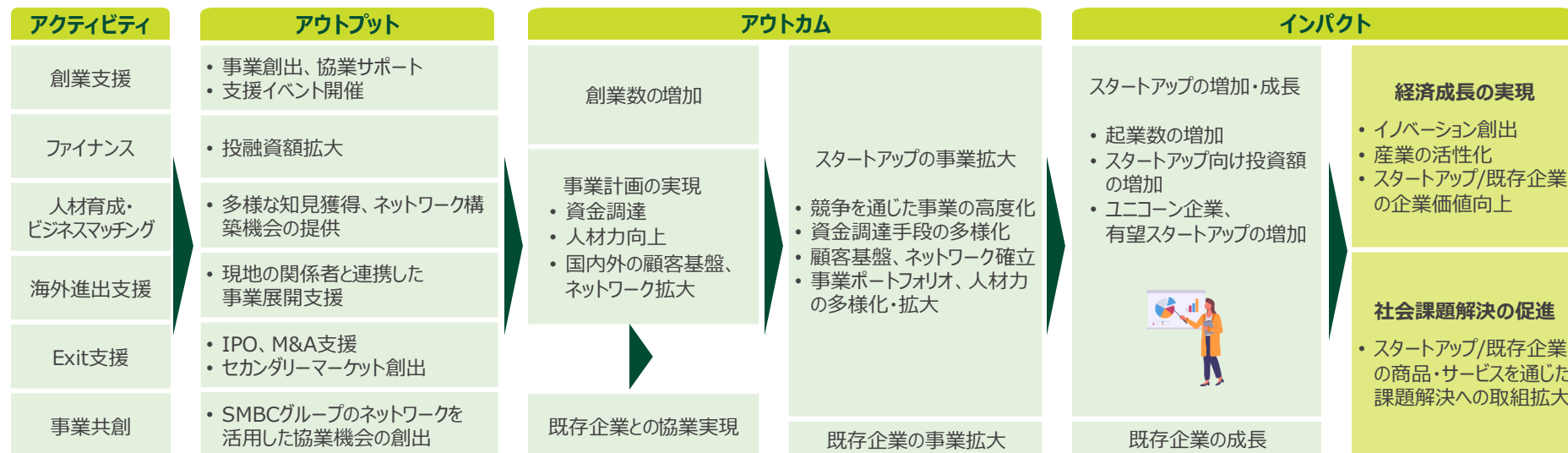
算定時点における算定対象の時価総額の総和（SMBCグループによる支援の寄与度は勘案せず）

-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

日本の再成長 スタートアップ支援（2/2）

スタートアップ支援のロジックモデル



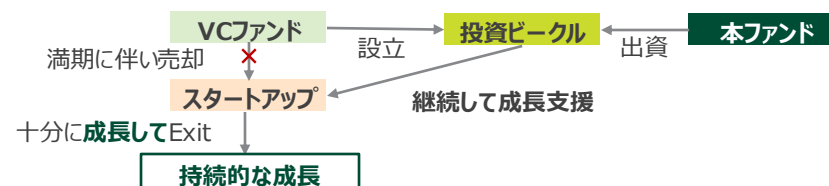
スタートアップ支援策例

■ スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- 国立研究開発法人科学技術振興機構の大学発新産業創出基金事業
- ポテンシャルのあるシーズを発掘し、継続的に人材・知・資金が循環するスタートアップ・エコシステムの構築を企画
- SMBCは本プログラムの「全国ネットワーク構築支援」に共同実施機関として参画

■ 非上場株式の流動性確保（セカンダリーファンドの設立）

- 未上場株式の二次流通やM&A市場の成長等により、非上場株式の流動性を高めることで、上場時期や資金調達方法の選択肢を広げ、持続的な成長を支援



-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

日本の再成長 地方創生

日本が再び成長するためには、地方の力も不可欠です。SMBCグループは、地域経済の活性化や持続性確保に取り組み、地方の成長を後押ししています。

インパクト戦略 – 総合金融グループらしい地方への貢献

- 日本では、少子高齢化や大都市圏への人口・機能集中により、多くの地域で人口減少や地域経済の縮小が課題となっています。日本の再成長には、都市部の競争力強化に加えて、地域の活力を底上げする「地方創生」が不可欠です。
- こうした考えの下、地場企業や地域金融機関、自治体といったさまざまな関係者とともに、SMBCグループも地方創生に注力してきました。
- 総合金融グループとして、企業や自治体へのソリューション提供に加え、資金供給力や知見、厚い顧客基盤や幅広いネットワークを活用し、官民連携プロジェクトの創出からステークホルダーの巻き込み、資金提供まで一気通貫で支援していきます。

■ インパクトと事業活動の関係

受益者	事業活動	アウトカム	インパクト
地域住民・社会	コンサルティング	域内消費の拡大	地域経済の活性化
	企業マッチング	産業・雇用の創出	
	ファイナンス提供	移住者等の増加	地域の持続性向上

取組事例

■ 神戸市 ウォーターフロント再開発

- SMBCグループは、新港突堤西地区（神戸港中心エリア）再開発事業をコアメンバーとして支援し、複合文化施設の開発等を通じて、地域活性化に取り組んでいます。

SMBCグループの役割

再開発コンセプト策定への関与

事業者等の紹介

プロジェクトに対するファイナンスの実行

アセットマネジメント業務の受託

劇場型水族館を含む複合文化施設の開発



- SMBC信託：アセットマネージャー
- 三井住友銀行：レンダー
- 21/10の開業から24/7までの来場者数200万人

■ 仙台市 脱炭素先行地域*プロジェクト

- 三井住友銀行は、「仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ」の正会員として、企業マッチングやファイナンス等のアドバイザーを担い、脱炭素化を推進しています。

プロジェクトテーマ		109万市民の“日常”を脱炭素化
主な取組	定禅寺通エリア（働く・集う）	・ 業務ビルの脱炭素リノベーション ・ バイオマス資源を活用したまちづくり推進
	泉パークタウンエリア（暮らす）	・ 住宅の脱炭素リノベーション ・ 既築住区の高度なエネルギーマネジメント
	東部沿岸エリア（学ぶ・楽しむ）	・ EVカーシェア導入による周遊性向上 ・ 防災・環境技術の実証フィールド活用
	全エリア共通	・ 地産地消型の再エネ100%電力メニュー ・ 運輸部門の脱炭素化

* 2050年カーボンニュートラルを目指し、地域特性に合わせて先行的に取り組む地域（環境省が選定）
仙台市は第4回公募にて選定（三井住友銀行は共同提案者）

【コラム】stera transit

三井住友カードが提供するタッチ決済乗車サービス「stera transit」は、日本全国の公共交通機関の利便性を高め、地域経済の活性化に貢献しています。

stera transitとは

- stera transitは、三井住友カードの決済プラットフォーム「stera」と国際ブランドの非接触型決済「タッチ決済」を活用した公共交通機関向けソリューションです。
- クレジットカード等（同カードが設定されたスマートフォン含む）のタッチ決済による公共交通機関への乗車を実現し、利用者・交通事業者双方の利便性を向上しています。

快適でスムーズな乗車体験	交通事業者のコスト削減	公共交通データの利用拡大
・ ICカードや切符の購入が不要に	・ 券売機などの駅務機器や窓口対応が削減可能	・ 移動人数、時間帯、属性、移動目的等のデータが取得可能

■ ロジックモデル

アクティビティ	アウトプット	アウトカム		インパクト
stera transit の提供・運営	stera transit の利用拡大	利用者の 利便性向上	キャッシュレス決済 の拡大・浸透	地域経済の活性化 (移動観光、 消費行動の拡大)
	指標： 導入公表地域 42都道府県 指標： 導入公表事業者 184社	交通事業者 の設備導入・ 運用コスト削減	インバウンド 受け入れ 体制整備	
		公共交通データ の利用拡大	移動時間・場所 の分散・誘導	

stera transitによるインパクト創出事例

■ 大阪・関西万博における交通混雑緩和

- 万博開催時の混雑影響を最小限に抑えるべく、大阪府内の混雑緩和に取り組む「万博TDM」が行われており、その取組の中でstera transitが活用されています。

stera transitによる混雑緩和への貢献

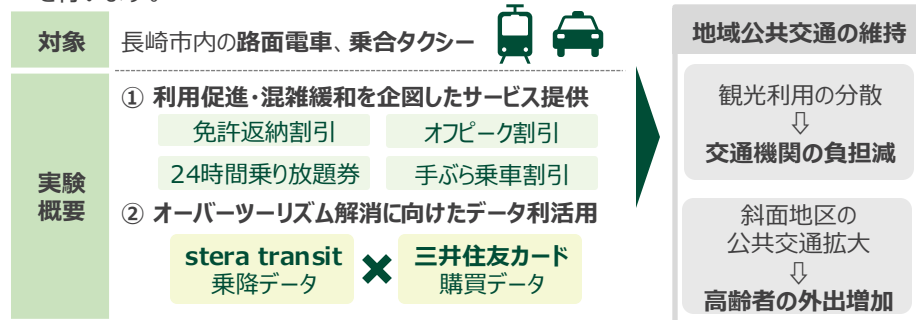
- ✓ 万博会期終盤における鉄道（Osaka Metro）の混雑緩和に向けて取り組み
 - ー タッチ決済を活用したキャッシュバックキャンペーン実施により、オフピーク時間帯への移行を促進

（参考）万博TDMの取組例

- 移動量・配送量の削減
- 混雑時間帯・時期の回避
- 移動・配送ルート変更

■ stera transit 長崎MaaS推進事業（2025年秋頃開始予定）

- 市の課題である地域公共交通の維持に向けて、stera transitによる実証実験を行います。



-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

【コラム】成長産業の育成

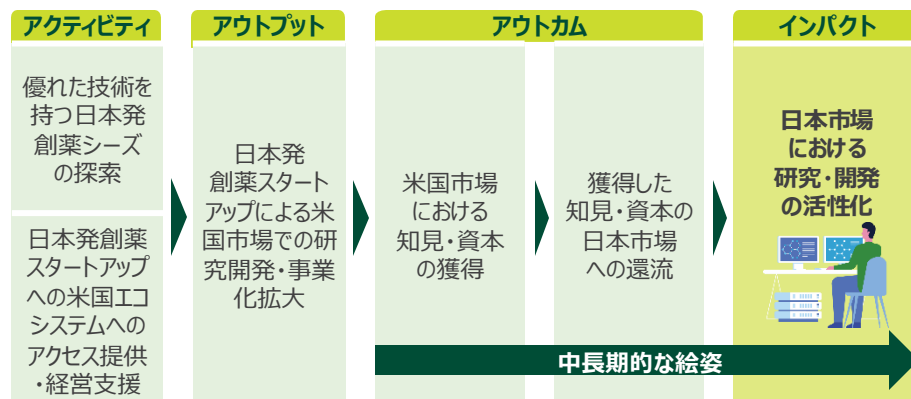
マザーマーケットである日本の産業の発展を支えることは、SMBCグループの使命そのものです。

特に、これからの日本の成長ドライバーとなる産業を支援することで、日本の再成長の実現に貢献していきます。

創薬産業～日本発の創薬エコシステム拡大～

- 創薬産業は、日本政府も成長産業と位置付けており、バイオ医薬品を中心に、新技術・最先端の知見を持つアカデミア発のスタートアップ企業に期待が高まっています。
- SMBCグループは、創薬エコシステム拡大を支援すべく、日本の優れた研究・創薬シーズを基点にグローバルなバイオテクノロジー企業創出を目指すAN Venture Partners I, LP (AN Ventures) と出資契約を締結しました。
- AN Venturesが持つ知見・ネットワークと、SMBCグループが持つ製薬企業や大学とのリレーション等を活用し、日本のスタートアップが規模の大きな米国市場で研究開発・事業化に取り組み、そこで得た技術・資本を日本市場に還流する仕組の構築を目指します。

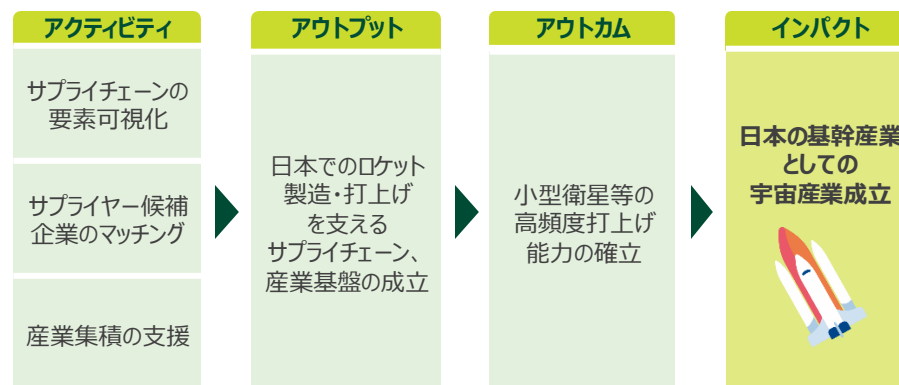
■ ロジックモデル



宇宙産業～日本のロケット製造・打上げ能力確立～

- 宇宙産業は、従来の官需中心のビジネスだけでなく民間主導での市場が拡大し、将来の日本経済における成長産業として注目されています。
- 他方、宇宙産業の幅広い領域を支えるインフラとも言うべきロケット打上げについては、国内におけるロケット製造、打上げ事業者や、それを支えるサプライチェーンが未成熟であるため、海外事業者に依存している状況です。
- 日本のロケット製造・打上げ能力を確立させるべく、SMBCグループは、宇宙関連スタートアップのインターステラテクノロジズ社への出資及び業務提携を行いました。協働してサプライチェーンの構築や産業集積を進めることで、基幹産業としての日本の宇宙産業育成を支援しています。

■ ロジックモデル



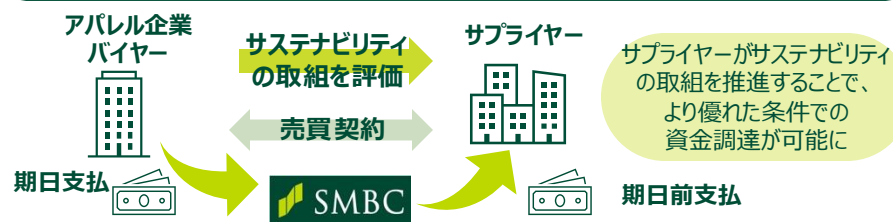
-環境
-DE&I・人権
-貧困・格差

-少子高齢化
-日本の再成長

【コラム】お客さまの事業支援を通じたインパクト創出

SMBCグループでは、お客さまの事業支援を通じてさまざまなインパクトを創出しています。

サステナブルリンク型サプライチェーンファイナンス*案件

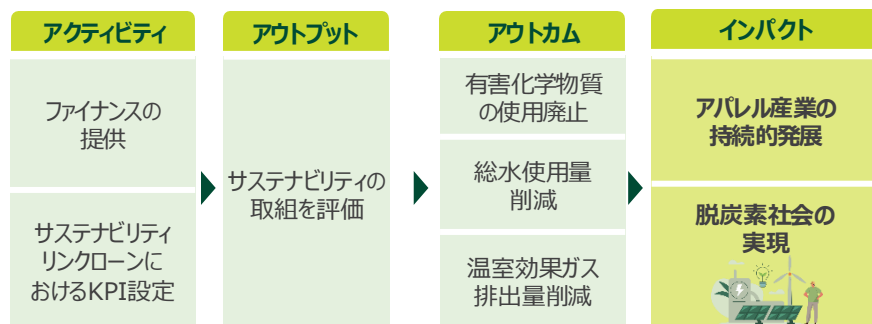


■ 背景にある社会課題・本案件の意義

サプライチェーン全体にわたるサステナビリティへの取組強化

- ・アパレル産業は世界の約1割の温室効果ガスを排出し、産業で2番目に水を消費
- 資金調達条件がインセンティブとなり、サプライヤーのサステナビリティの取組を推進

■ ロジックモデル



食糧安全保障の実現に向けた案件

アフリカ及び環インド洋地域で農作物や農業資材等の取引を手掛けるお客さま



中東地域からの肥料輸入を資金使途とする融資

シンジケート型サステナビリティリンクローン：農家の生計を含むKPIを設定

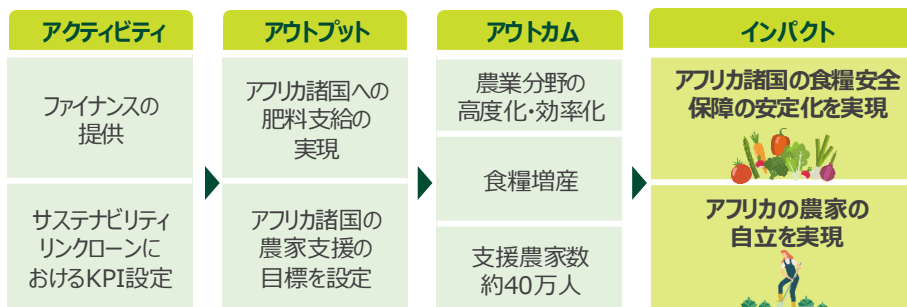


■ 背景にある社会課題・本案件の意義

アフリカ諸国における食糧安全保障の安定化

- ・中央・西アフリカでは3分の2以上の家庭で十分な食糧を調達できていない
- ・収穫期の前には約5,200万人が深刻な食糧不足に陥る
- お客さまの事業により、農業の高度化・効率化を推進し、食糧増産に寄与

■ ロジックモデル



* サプライチェーンに金融機関等が参画し、売掛債権の購入等を通じて、製品の製造から販売までの一連の流れにおける運転資金の早期化・効率化を支援する手法。通常はバイヤーの信用力がファイナンス条件の判断基準になるが、サステナブルリンク型ではサプライヤーのサステナビリティの取組に対するパフォーマンスを評価する。

金融ソリューションへの活用

- ビジネスにおけるインパクト評価の活用
- インパクト投資



ビジネスにおけるインパクト評価の活用

SMBCグループでは、インパクトという新たな“物差し”をビジネスにおいても活用し、社会・環境にポジティブな影響を与え、ネガティブな影響を軽減するお客さまの事業を支援しています。ポジティブ・インパクト・ファイナンスはその一例です。

ビジネスにおけるインパクト評価

ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

お客さまが社会に与えるポジティブな影響を最大化し、ネガティブな影響を軽減するため、企業のインパクトを特定し、モニタリングしていくエンゲージメントを備えたファイナンス手法



インパクト IPO 支援

インパクトスタートアップをはじめ、事業の成長と社会課題の解決を両輪で目指す企業の上場を支援

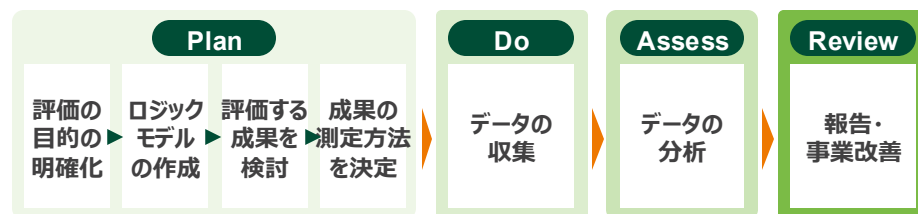


インパクト投資

投資リターンに加え、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資方法



■ 評価のフロー*

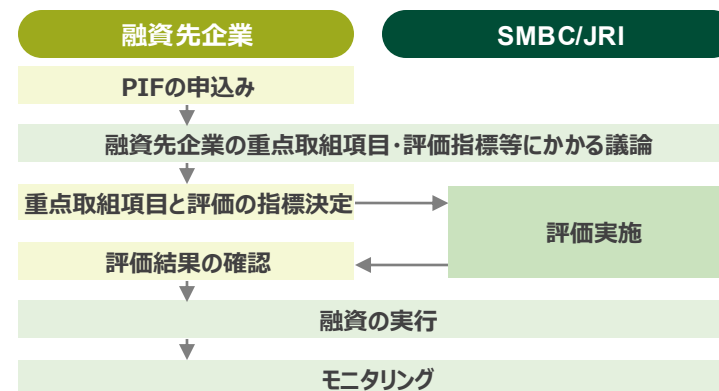


ポジティブ・インパクト・ファイナンス



- 三井住友銀行では、PIF実施に当たり、日本総合研究所の知見を活用し、融資先の企業活動のインパクト評価を行っています。

■ 三井住友銀行のPIF評価の流れ



■ 重点取組項目と評価指標の例

重点取組項目	評価指標
事業活動に伴う環境負荷の低減	売上高当たりのCO ₂ 排出原単位
健康・安心な社会に貢献する製品・サービスの売上高拡大	健康・安心な社会に貢献する製品・サービスの売上高比率
サプライヤーのサステナビリティの推進	環境・労働・人権等に配慮したサプライヤーからの調達比率

* GSG国内諮問委員会 社会的インパクト評価ワーキング・グループ『社会的インパクト評価ツールセット 実践マニュアル (Ver. 2.0)』よりSMBCグループ作成

インパクト投資(1/2)

インパクト投資とは、社会・環境課題の解決を図るとともに、財務的な利益を追求する投資行動です。

SMBCベンチャーキャピタルでは、2024年度より、5つの重点課題の解決に寄与するスタートアップ支援を目的としたインパクト投資を開始しました。

SMBCベンチャーキャピタルのインパクト投資プロセス

ソーシング

- チェックリストに基づき、目指すインパクトがSMBCグループの重点課題と合致しているか等を確認

デューデリ ジェンス

- 財務・事業DDと併せて、インパクトDDを実施
- 事業活動によるインパクトの内容及び測定・管理可能性等を検証

契約締結

- 通常の投資契約に加え、インパクト投資に係る覚書を締結（インパクト評価に対するコミットメント）

期中管理

- 定期的なインパクト評価
- SMBCグループによるインパクト創出支援

日本におけるインパクト投資市場の拡大

- GSG Impact Japanの調査によれば、2024年度の日本のインパクト投資残高は17.3兆円（昨年度比150%）と着実に拡大しています。（全世界の2024年のインパクト投資残高は約235兆円）
- インパクト投資推進の動きも継続しており、更なる市場拡大が見込まれます。
 - － 「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、インパクトの測定・管理に必要なデータ・指標の整備等の推進について明記
 - － GPIFが「第5期中期計画」でインパクトを考慮した投資の検討に言及

投資事例① HAKKI GROUP



- 当社は、売上データやスマホ決済手段M-Pesaの入出金データを用いた独自の信用スコアリングに基づき、アフリカのタクシードライバーに自動車購入資金を融資しています。

<ドライバーを取り巻く負のループ>



<HAKKI GROUPが目指す状態>



オルタナティブ
データ活用
+
独自モデルでの審査
+
資産形成支援

■ ロジックモデル*（指標は2025年7月時点）

アクティビティ	アウトプット	アウトカム		インパクト
信用スコア オートローン	車両購入 費用の獲得	車両の保有 指標：保有者 63人	可処分所得 の増加 指標：増加額 38,225円/月 自己効力感の 向上	Mission 可能性をふやす 人を、ふやす。 Vision 誠実な努力が公 平に報われる世界
			ローンの アクセス性 向上 働く選択肢 の増加 “努力が 報われる” 体験の拡大	

* HAKKI AFRICAインパクトレポート（<https://hakki-africa.com/impact-report-2025/>）より
SMBCグループ作成

インパクト投資(2/2)

投資事例② ユーフォリア



- 当社は、スポーツ科学とデジタルを活用し、企業の健康経営課題を解決するウェルネス事業と、こどもたちに質の高いスポーツ機会を提供するスポーツプラットフォーム事業を運営しています。(ウェルネス事業についてはP.22参照)

<スポーツプラットフォーム事業の主なサービス>

サービス	概要
Sgrum	スポーツ教室・部活等の運営管理アプリ
ONE TAP SPORTS	選手・チームのコンディション、トレーニング情報マネジメントシステム
SportsMate	学生向け練習記録アプリ

効率的な
チーム運営

データ分析に
基づく選手の
パフォーマンス
最大化

■ ロジックモデル

アクティビティ	アウトプット	アウトカム		インパクト
スポーツ関連サービスの提供・拡大	選手・チーム・指導者等の各種サービスの利用拡大	スポーツ教室の運営効率化	スポーツを楽しめる機会の増加	こどもたちが出自に関係なく自分の可能性に気付くことができる環境の実現
		エビデンス・データに基づき、こどもたちの可能性を引き出せる指導者の増加	こどもたちのパフォーマンス向上 指標： こどもの自己効力感向上を実感した保護者の割合	

投資事例③ エナーバンク



- 当社は、電力オークション「エネオク」事業を中心に、企業や自治体の効率的な電力・再生可能エネルギー調達をサポートし、脱炭素社会の実現に貢献しています。

<エナーバンクの主なサービス>

サービス	概要	特徴
エネオク	オークション型の電力仲介サービス	再エネ電力・比率の指定が可能であり、効率的に最適/最安の電力調達を実現
グリーンチケット	環境価値取引プラットフォーム	顧客ニーズに合わせて、グリーン電力証書、非化石証書、J-クレジットを提供
ソラレコ	太陽光発電設備導入支援サービス	太陽光発電の設置目的・条件に応じて最適な事業者を紹介
エネパーク	法人向け無料コンシェルジュサービス	エネルギー調達・脱炭素化をトータルサポート

■ ロジックモデル

アクティビティ	アウトプット	アウトカム		インパクト	
各種サービスの提供	各種サービスの導入拡大 指標： 導入自治体数 指標： 導入事業者数	再エネ調達業務の効率化 入札業務削減 指標： 業務工数(時間) 調達コスト削減 指標： 調達削減額	再エネ流通量の増加 指標： 再エネ電力調達量 指標： 環境証書流通量 指標： 太陽光発電設備稼働量	GHG排出量の削減	企業・自治体の脱炭素化実現

おわりに

■ 編集後記



編集後記

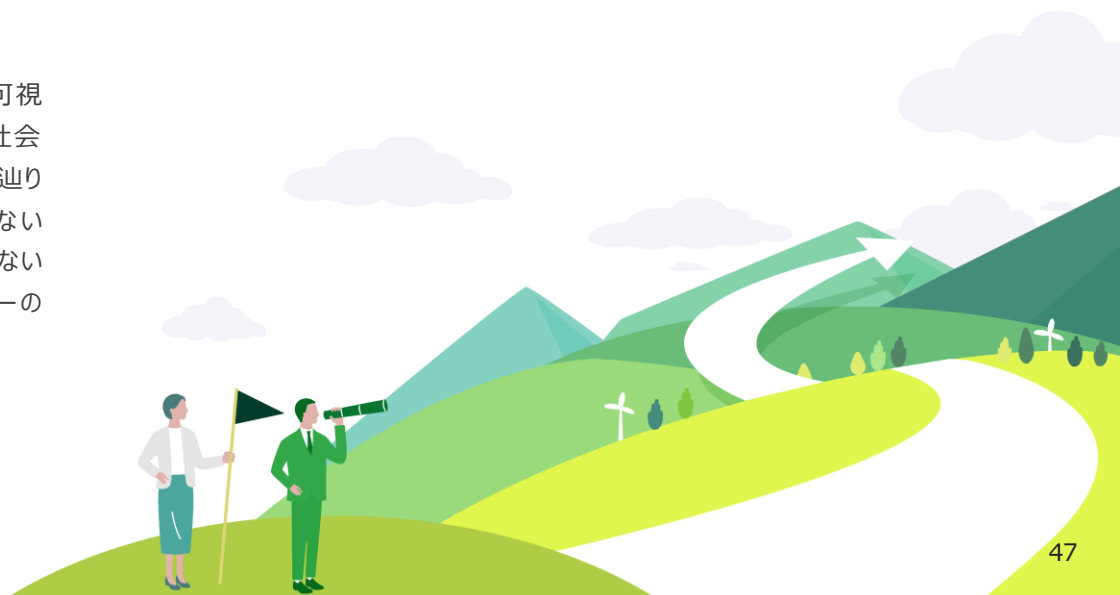
昨年、恐る恐る公表した初めてのインパクトレポートは、ステークホルダーの皆さまに想像以上に好意的に受け止めていただきました。私たちの挑戦を応援し、より良い情報発信に向けて親身になって意見交換をして下さる方も多く、道半ばでもレポートを公表して本当によかったと感じています。

意見交換をさせていただいた中では、「企業活動全体のインパクトが示されることが望ましい」「全ては難しくとも、自社のコア事業、中心的な取組からインパクトを開示するのが良いのではないか」「創出したインパクトを定量的に示すことに加え、それが目標に対してどの程度なのかも示して欲しい」等、本当にさまざまなご意見をいただきました。本レポートで、その全てにお応えできている訳ではありませんが、昨年からは一歩前進できたのではないかと考えています。

とはいえ、まだまだ道半ばであることには変わりありません。私たちのインパクト可視化の取組は、まずできるところからトライするという域を出ず、そのインパクトを社会的価値創造の取組推進や高度化、ひいては経営管理に活かすという領域に辿り着くまでには相応の距離があります。まだまだインパクト指標を特定できていない活動がたくさんあり、一度実績を測定した指標についても、より本質的なものがないか検証が必要です。引き続き課題は山積みですが、これからもステークホルダーの皆さまからご意見をいただきながら、試行錯誤を重ねてまいります。

混沌とした大転換期中、金銭的豊かさを主軸とした価値観が再び拡大し、経済的な成長の追求が激化しつつありますが、私たちは変わらず、心の豊かさも追求する「幸せな成長」を目指して歩みを進めていきます。

そして、インパクトの可視化がその一助になると信じて、これからも挑戦を続けていきます。



Appendix

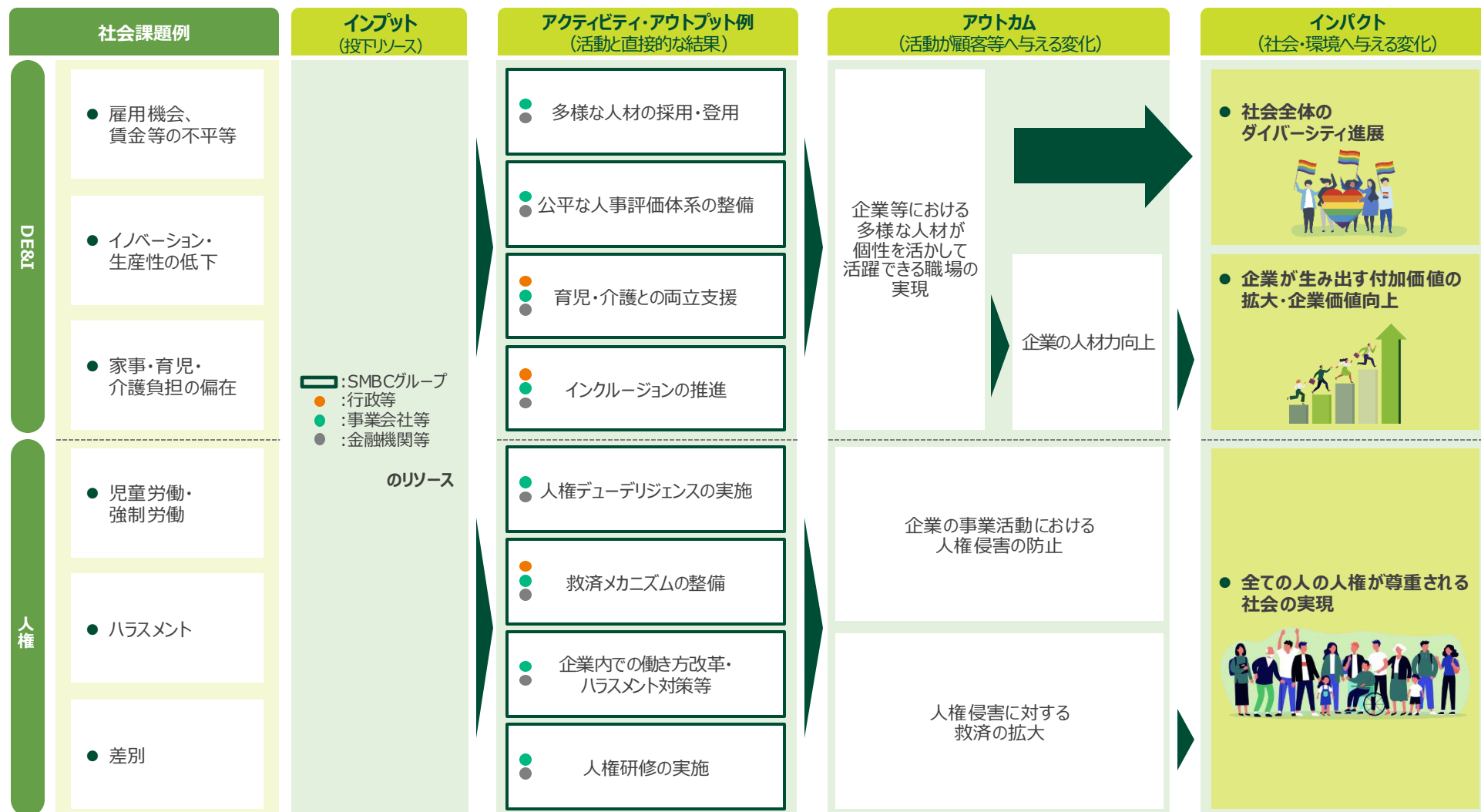
■ 重点課題（マテリアリティ）のロジックモデル



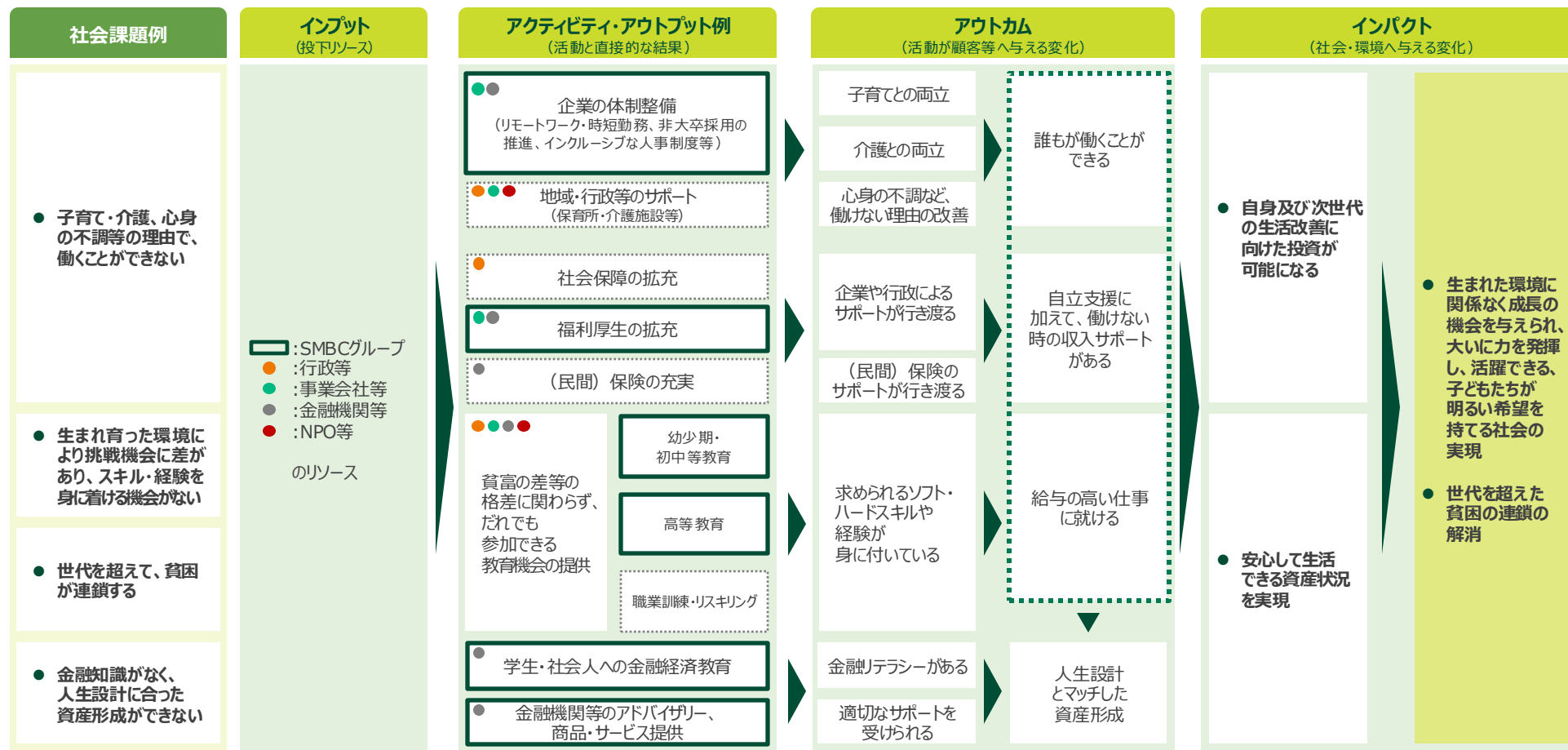
環境



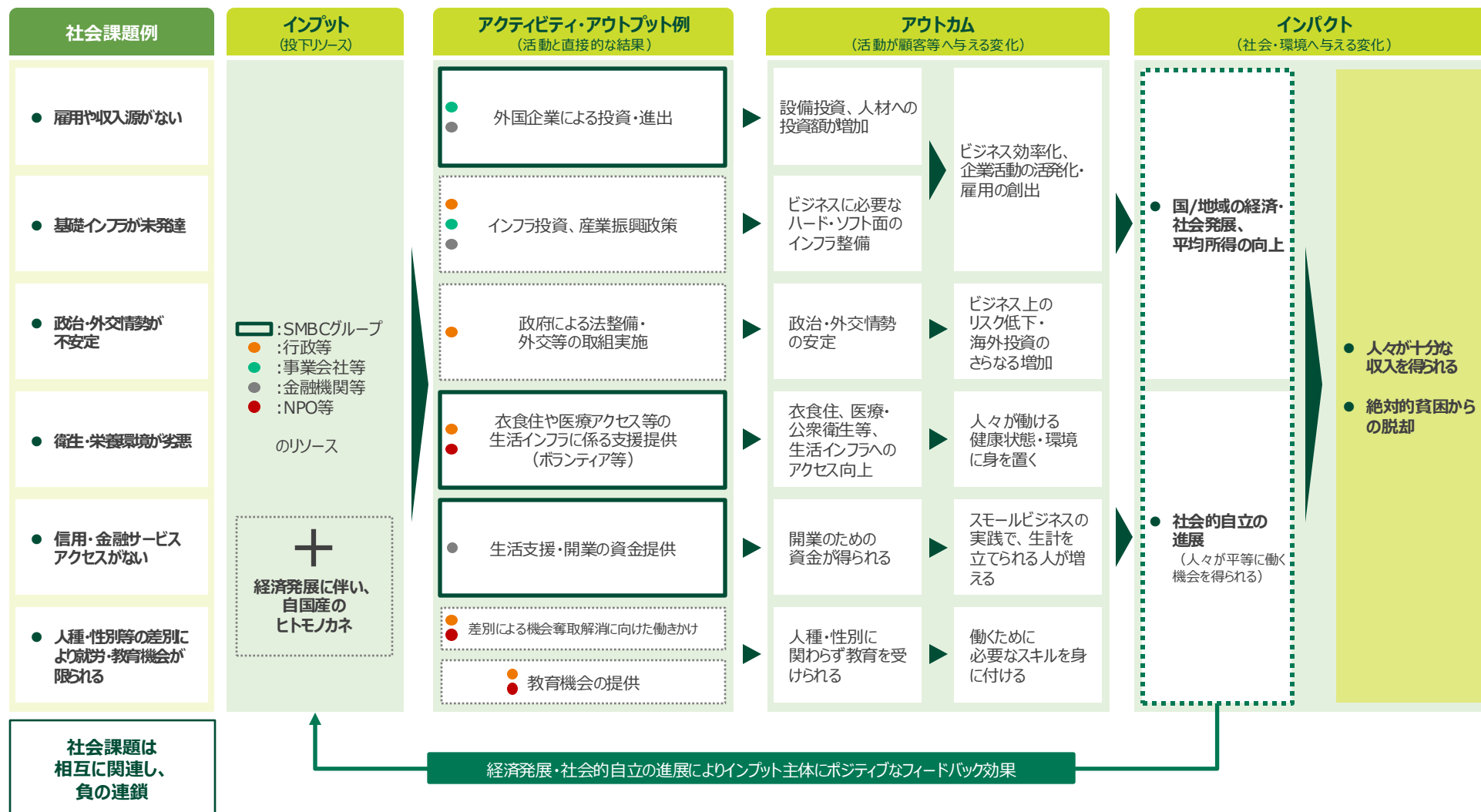
DE&I・人権



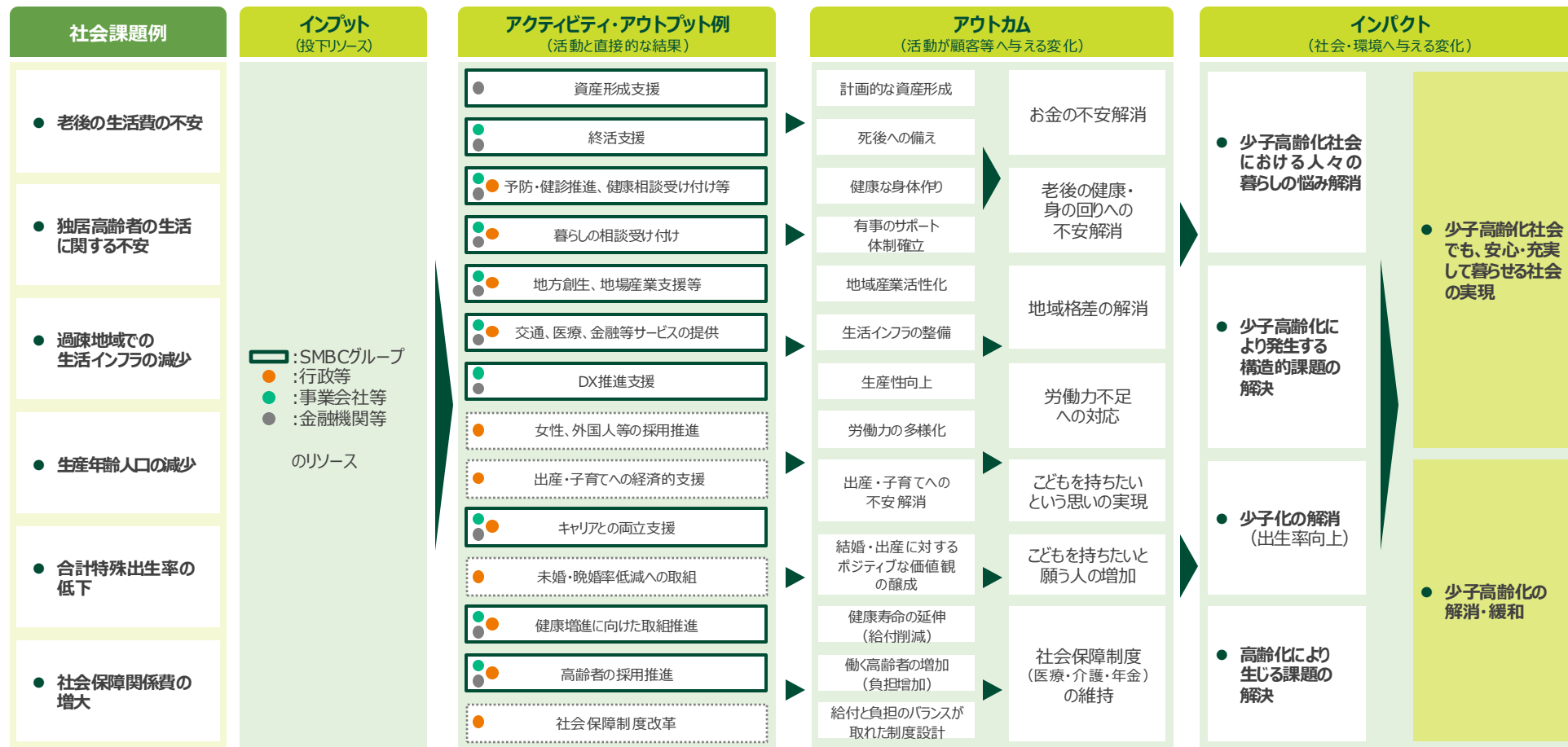
貧困・格差（日本での取組）



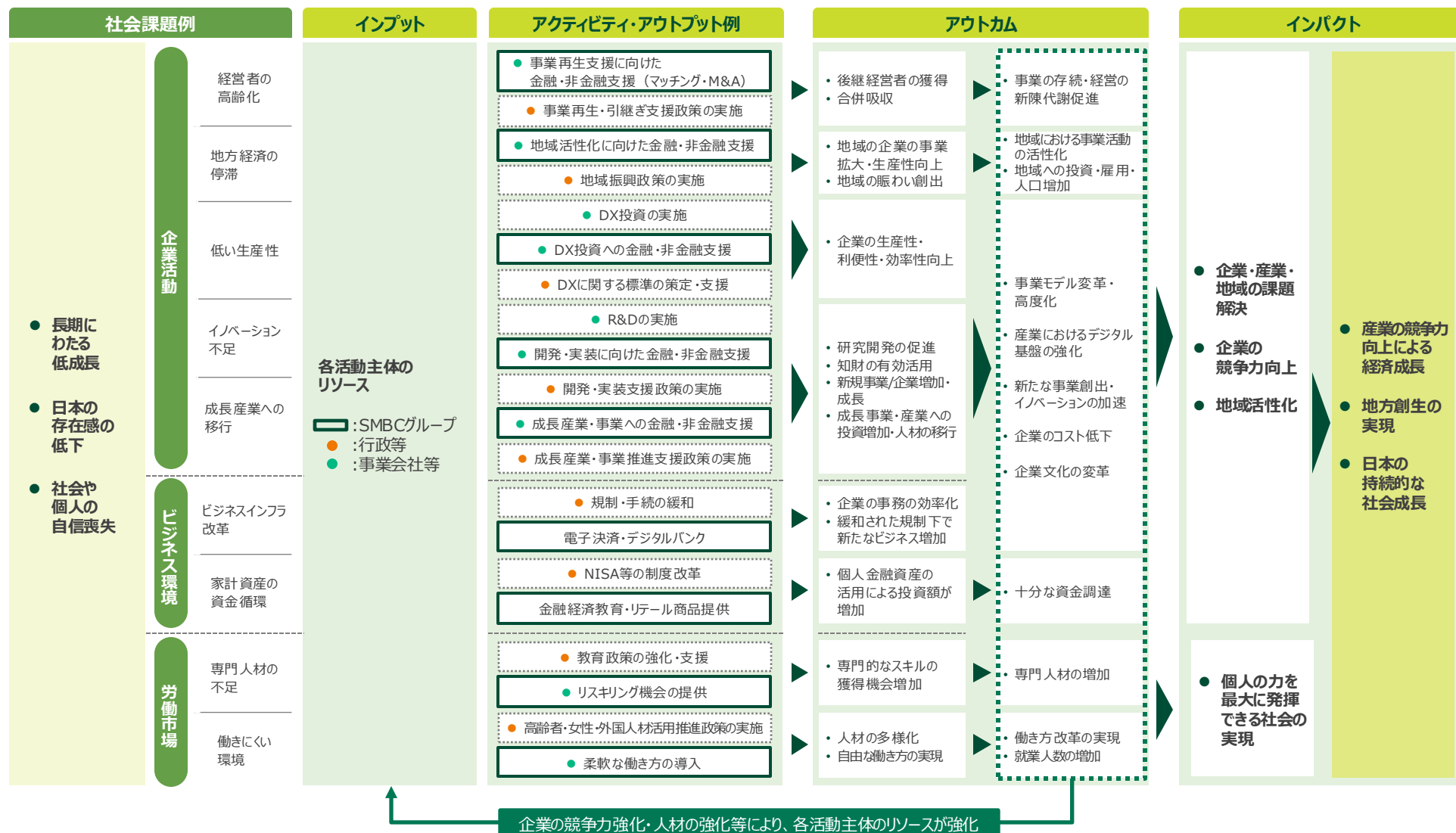
貧困・格差（海外での取組）



少子高齢化



日本の再成長



インパクトの可視化－ハイライター

SMBCグループの社会的価値創造への取組

環境

P.16

ネットゼロ実現に
向けた取組

お客さまの
トランジション支援

インパクト

GHG排出量削減への貢献

自然資本の保全・
回復に向けた取組

サーキュラーエコノミー
への貢献

DE&I・人権

P.20

SMBCグループの
人的資本経営

インパクト

働きがい向上

お客さまの
人的資本経営支援

インパクト

マネジメント能力向上

人権尊重に向けた
取組

お客さまの人権尊重への
取組支援

貧困・格差

P.24

負の連鎖解消に向けた
教育・挑戦の機会提供

インパクト

こどもの主体性向上

貧困・格差撲滅事業
への挑戦

マイクロファイナンスの
提供等による金融包摂

アジア新興国等における
社会的自立支援

インパクト

お客さまの社会的自立実現

少子高齢化

P.32

お客さまのニーズに
即した資産形成支援

インパクト

お金の不安解消

高齢者のさまざまな
ニーズへの対応

インパクト

「年を重ねる」を豊かに

デジタルを活用した
効率的なインフラの提供

金融リテラシー向上
に向けた取組

インパクト

金融リテラシー向上

日本の再成長

P.36

企業のビジネスモデル
変革支援

イノベーション創出、
スタートアップ支援

インパクト

経済成長・課題解決

金融デジタルサービス
提供等による効率化支援

インパクト

お客さまの生産性向上

地方創生
に向けた取組

インパクト

地域経済の活性化

ディスクレーマー

本資料には、環境、社会およびガバナンスにかかる特定の事項に対する、参照された日付時点における当社グループの取り組みについての選択された情報が含まれています。当該情報は、これらの事項に関連する当社グループのすべての活動を包括的に示すものではなく、また必ずしもこれらの事項に関連する当社グループのすべての活動を代表的に示すものでもありません。本資料の情報は予告なしに変更されることがありますが、当社グループはそれらの情報を更新する義務を負うものではありません。本資料の情報は、質や方法を独自に検証できない情報源から得られたものである場合があります。本資料で使用されているサステナビリティ（持続可能性）、社会的価値、およびこれらに類似する用語は、当社グループの内部で使用されている定義を示すものであり、いかなる法域であれ法律または規制で定義されている特定の基準を示すものではありません。本資料は任意で提供されており、本資料に記載されている情報は、義務的な財務基準または規制上の報告基準を遵守する目的で作成されたものではありません。本資料における重大な事象または重要な事象への言及は、当該事象が、米国連邦証券法を含む、法令において義務的開示が要求される重要性のレベルに達していることを必ずしも意味するものではありません。本資料に記載されている当社グループの願望、ゴール、およびターゲットを達成する能力は、当社グループのコントロールできない領域に存在する可能性のあるさまざまな条件に左右されるものです。本資料は、当社グループといかなる主体であれその間における法的関係、権利、または義務を創設することを意図したのではなく、また、それらの根拠として依拠することもできないものとしします。

当社グループによる投融資に関する決定は、サステナビリティに関する検討を伴う決定であるか否かを問わず、リスク管理及びその他の投融資の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われます。当社グループによる、サステナビリティやそれに関連する課題についての他の事業体または組織への関与は、上記の当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき、それに沿って行われます。また、これらの個々の決定は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って、行われます。

